

## 港区中小企業の景況（令和5年1月～3月）について

### ＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

(1) 調査時期：令和5年3月10日～令和5年3月31日

(2) 調査方法：郵送・電話取材調査

(3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	891社	45.7%

### ＜2 業況DI※(令和5年1月～3月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況

・0.7ポイント。前期と比較し0.7ポイント減少とほぼ横ばいになっています。

(2) 業種別の業況

- ・建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業でDI値は改善し、情報通信業はマイナスからプラスに転じました。
- ・建設業、情報通信業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなりました。

※DI:Diffusion Index(ディフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

### ＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	4月～6月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	0.7	-0.7	7.5	6.8	1.1	-9.1	-9.9	-7.5	-2.7	-1.6	-0.5	-2.1
建設業	8.9	6.5	3.3	-5.6	6.5	9.7	-7.3	8.6	4.9	5.7	-0.8	-7.9
製造業	-4.9	1.8	1.0	5.9	-1.0	-3.9	-7.7	-0.1	-12.4	-4.8	0.0	1.9
運搬業	-21.5	-18.2	-12.9	8.6	-23.7	-28.1	-26.9	-15.8	-7.5	-11.9	-1.1	-4.4
情報通信業	2.9	9.2	-3.8	-6.7	-7.6	-11.8	-13.3	-4.9	-3.8	14.1	-11.4	-1.7
卸売業	-5.6	0.9	9.6	15.2	3.2	-4.1	-12.0	-11.2	-8.8	-4.8	-3.2	-4.0
小売業	-4.7	7.7	3.7	8.4	-7.4	-16.9	-14.0	-12.1	-9.3	-4.5	8.3	8.3
不動産業	-10.3	-1.1	-0.9	9.4	-8.6	-4.1	-12.1	-8.4	-5.2	-8.8	3.5	-2.9
飲食店	24.4	-12.8	48.9	24.5	29.2	-17.6	-11.2	-22.9	4.5	-2.0	0.0	-8.5
宿泊業	73.1	-14.4	73.1	0.0	80.8	-19.2	84.6	-2.9	65.4	15.4	3.8	16.3

凡例…

大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

### ＜4 見通しDI(令和5年4月～6月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

(1) 全体の業況見通し

・全体の業況見通しは7.5ポイント。今期（1月～3月期）と比較して6.8ポイント増加と、好感が強まる見通しとなっています。

(2) 業種別の業況見通し(対今期)

- ・建設業はやや増勢が後退する見通しです。
- ・製造業はやや改善し、好調に転じる見通しです。
- ・運搬業は悪化幅が縮小する見通しです。
- ・情報通信業は水面下に落ち込む見通しです。
- ・卸売業は大幅に改善し、好調に転じる見通しです。
- ・小売業は改善し、好調に転じる見通しです。
- ・不動産業は改善し、厳しさが和らぐ見通しです。
- ・飲食店は極端に好調感が強まる見通しです。
- ・宿泊業は前期並みの好感が続く見通しです。

### ＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

(1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業

第1位	「国内需要(売上)の動向」	88.2%	(前期 第1位・87.6%)
第2位	「販売価格の動向」	29.4%	(前期 第2位・34.5%)
第3位	「仕入価格の動向」	15.9%	(前期 第3位・17.5%)
	「資金繰り・資金調達の動向」	15.9%	(前期 第5位・12.4%)

(2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業

第1位	「国内需要(売上)の動向」	74.2%	(前期 第1位・72.9%)
第2位	「仕入価格の動向」	59.3%	(前期 第2位・58.0%)

### ＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

(1) 経営上の問題

全体では1位「売上の停滞・減少」45.2%（前回1位・44.6%）、2位「利幅の縮小」32.0%（前回2位・33.1%）、3位「原材料高(材料価格の上昇)」27.9%（前回3位・28.5%）となり、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。  
業種別では、情報通信業、飲食店、宿泊業で「人件費の増加」が、卸売業、飲食店で「仕入先からの値上げ要請」が、それぞれ3位以内かつ3割以上と比較的高い割合を占めています。

(2) 重点経営施策

全体では1位「販路を広げる」40.2%（前回1位・42.1%）、2位「人材を確保する」29.8%（前回2位・32.2%）、3位が「人材育成を強化する」23.3%（前回3位・24.1%）となっており、前回結果から順位、割合ともに概ね変化はありません。  
業種別では、「人件費以外の経費を節減する」が宿泊業の1位・4割以上をはじめ、建設業、運搬業、不動産業で前期から順位・割合が上がっています。

### ＜7 ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

(1) 全体

1位「人材確保支援」31.6%（前回2位・29.0%）、2位「資金繰り支援」31.3%（前回1位・34.0%）、3位「販路開拓支援」25.9%（前回3位・22.3%）となっており、前回結果から1位と2位が入れ替わりしました。

(2) 業種別

業種別に見ると、全体での上位3項目以外では「デジタル化支援」「インボイス制度など新制度への対応支援」がほとんどの業種で5位以内に入っています。

### ＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 元請業者の人材が育っていない。（建設業）
- 零細企業への税金縮小を望む。（製造業）
- 役人の仕事処理能力をUPしていただきたい。時間がかかりすぎ。（運搬業）
- デジタル時代なので紙の調査は効率が悪い。Webを活用してください。（情報通信業）
- インバウンドで旅行者も戻りつつありますが、区内においてはやはり個人消費が上向きにならないと抜本的には良くならないのではと思います。（卸売業）
- 去年よりも業績はよくなりましたが、その分人材が必要になってきました。（小売業）
- 人の動き、流れを止めていたので、インバウンドなど川上は良いが一般の人流は戻っておらず、間接的影響を受ける。都市再開発など新しい人流構築に期待。（不動産業）
- 飲食業界も少しずつ明るい兆しが見えてまいりました。日常を取り戻しがんばって今後も進めていきます。（飲食業）

◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

令和4年度 第4期

(令和5年1月～3月)

目 次	
調査の概要 .....	1
調査票 .....	2
業況DI・見通しDI .....	4
売上高DI .....	7
採算(経常利益)DI .....	9
資金繰りDI .....	10
雇用人員DI .....	11
経営上の問題点 .....	12
重点経営施策 .....	13
ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等 .....	14
コメント欄(主な自由意見) .....	15
中小企業景況調査集計表 .....	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ



## 調査の概要

1. 調査時期 令和5年3月10日～令和5年3月31日

2. 調査方法 郵送・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	123	58.6%
製造業	230	105	45.7%
運搬業	220	93	42.3%
情報通信業	240	105	43.8%
卸売業	205	125	61.0%
小売業	270	108	40.0%
不動産業	270	116	43.0%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	26	86.7%
合計	1,950	891	45.7%

### [注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)


D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

# 調 査 票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

2023年3月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに委託し、2009年より実施しているものです。今回は**2023年1月から3月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて3月31日(金)まで**にご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区立産業振興センターホームページにおいて公表しています。

区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : <https://minato-sansin.com/extra/keikyotyousa/>

QRコード :



【問 1-1】前期(10月～12月)と比較した2023年1月～3月の期間の業況について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-2】【問 1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向  | 6. 資金繰り・資金調達の動向    |
| 2. 海外需要(売上)の動向  | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向      | 8. 為替レートの動向        |
| 4. 仕入価格の動向      | 9. 税制・会計制度の動向      |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他( )         |

【問 2】今後(2023年4月～6月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

(※2023年1月～3月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(10月～12月)と比較した2023年1月～3月の期間の売上高について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(2022年1月～3月)と比較した2023年1月～3月の期間の売上高について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

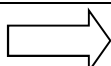
1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(10月～12月)と比較した2023年1月～3月の期間の採算(経常利益)について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



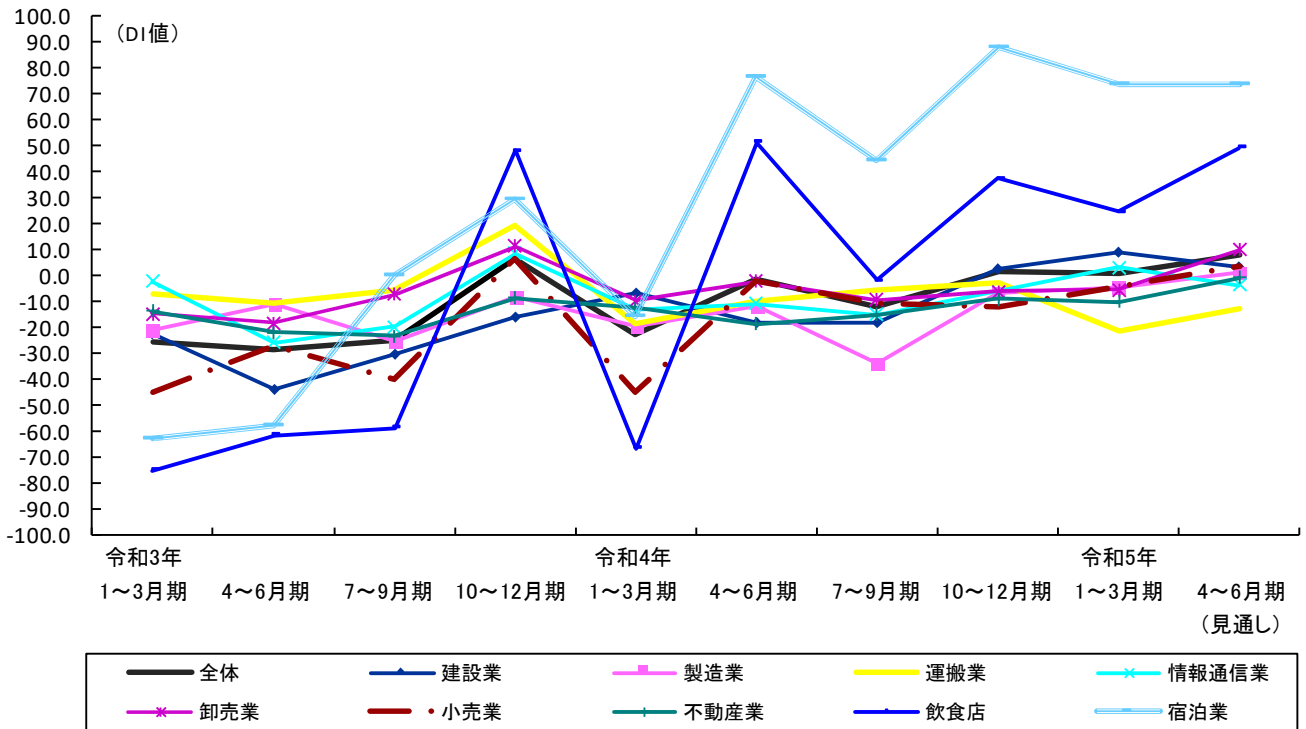


# 業況 DI・見通し DI

令和5年1～3月期:建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業で DI 値は改善し、情報通信業はマイナスからプラスに転じている。

建設業、情報通信業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなった。

令和5年4～6月期:建設業、情報通信業、宿泊業を除く業種で DI 値が改善し、製造業、卸売業、小売業では好調に転じる見通しとなっている。



	令和3年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和4年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	令和5年 1～3月期	4～6月期 (見通し)	1～3月期 対前期増減
全体	-25.9	-28.6	-25.1	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	1.4	0.7	7.5	-0.7
建設業	-22.3	-43.8	-30.4	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	2.4	8.9	3.3	6.5
製造業	-21.2	-11.5	-25.4	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-6.7	-4.9	1.0	1.8
運搬業	-7.2	-10.8	-6.2	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	-3.3	-21.5	-12.9	-18.2
情報通信業	-2.3	-26.1	-20.0	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-6.3	2.9	-3.8	9.2
卸売業	-15.0	-18.6	-7.6	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	-6.5	-5.6	9.6	0.9
小売業	-44.9	-27.6	-40.4	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-12.4	-4.7	3.7	7.7
不動産業	-14.0	-22.0	-23.5	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-9.2	-10.3	-0.9	-1.1
飲食店	-75.3	-61.8	-58.9	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.2	24.4	48.9	-12.8
宿泊業	-63.2	-57.9	0.0	29.2	-16.0	76.0	44.0	87.5	73.1	73.1	-14.4

令和5年1月～3月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和4年10月～12月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 0.7 で、10月～12月期と比べ 0.7 ポイント減とほぼ横ばいとなっている。足元の令和5年4月～6月期は 7.5 で、1月～3月期と比べ 6.8 ポイント増と好感度が強まる見通しとなっている。

## <業種別の業況 DI>

### 【建設業】

令和 5 年 1 月～3 月期は 8.9 で、10 月～12 月期と比べ 6.5 ポイント増と良好感が強まった。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は 3.3 で、1 月～3 月期と比べ 5.6 ポイント減とやや増勢が後退する見通しとなっている。

### 【製造業】

令和 5 年 1 月～3 月期は▲4.9 で、10 月～12 月期と比べ 1.8 ポイント増と前期並みの悪化幅となった。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は 1.0 で、1 月～3 月期と比べ 5.9 ポイント増とやや改善し、好調に転じる見通しとなっている。

### 【運搬業】

令和 5 年 1 月～3 月期は▲21.5 で、10 月～12 月期と比べ 18.2 ポイント減と大幅に悪化傾向が強まった。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は▲12.9 で、1 月～3 月期と比べ 8.6 ポイント増と悪化幅が縮小する見通しとなっている。

### 【情報通信業】

令和 5 年 1 月～3 月期は 2.9 で、10 月～12 月期と比べ 9.2 ポイント増と改善し好調に転じた。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は▲3.8 で、1 月～3 月期と比べ 6.7 ポイント減と悪化し、水面下に落ち込む見通しとなっている。

### 【卸売業】

令和 5 年 1 月～3 月期は▲5.6 で、10 月～12 月期と比べ 0.9 ポイント増と前期並みの悪化幅となった。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は 9.6 で、1 月～3 月期と比べ 15.2 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じる見通しとなっている。

### 【小売業】

令和 5 年 1 月～3 月期は▲4.7 で、10 月～12 月期と比べ 7.7 ポイント増と悪化幅が縮小した。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は 3.7 で、1 月～3 月期と比べ 8.4 ポイント増と改善し、好調に転じる見通しとなっている。

### 【不動産業】

令和 5 年 1 月～3 月期は▲10.3 で、10 月～12 月期と比べ 1.1 ポイント減と前期並みの悪化幅となった。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は▲0.9 で、1 月～3 月期と比べ 9.4 ポイント増と改善し、厳しさが和らぐ見通しとなっている。

### 【飲食店】

令和 5 年 1 月～3 月期は 24.4 で、10 月～12 月期と比べ 12.8 ポイント減と大幅に増勢が後退した。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は 48.9 で、1 月～3 月期と比べ 24.5 ポイント増と極端に好調感が強まる見通しとなっている。

### 【宿泊業】

令和 5 年 1 月～3 月期は 73.1 で、10 月～12 月期と比べ 14.4 ポイント減と大幅に増勢が後退した。足元の令和 5 年 4 月～6 月期は 73.1 で、1 月～3 月期と比べ変動なしと前期並みの良好感が続く見通しとなっている。



<業況の判断理由>

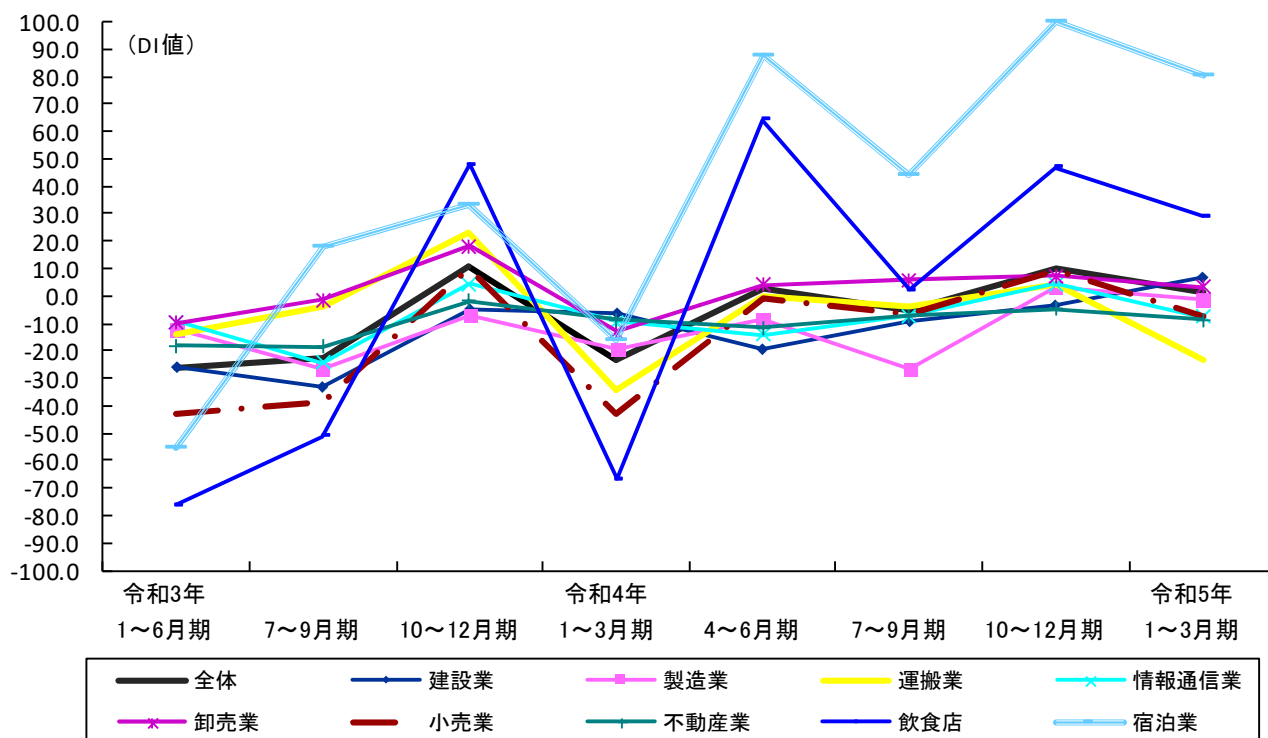
令和 5 年 1 月～3 月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 88.2%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(29.4%)、「仕入価格の動向」及び「資金繰り・資金調達の動向」(15.9%)と続いた。

令和 5 年 1 月～3 月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が 74.2%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(59.3%)、「販売価格の動向」(34.0%)と続いた。

# 売上高 DI

## 〔売上高前期比DI〕

建設業を除く業種で DI 値は悪化し、運搬業は極端に悪化し減少傾向に転じた。  
建設業、卸売業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



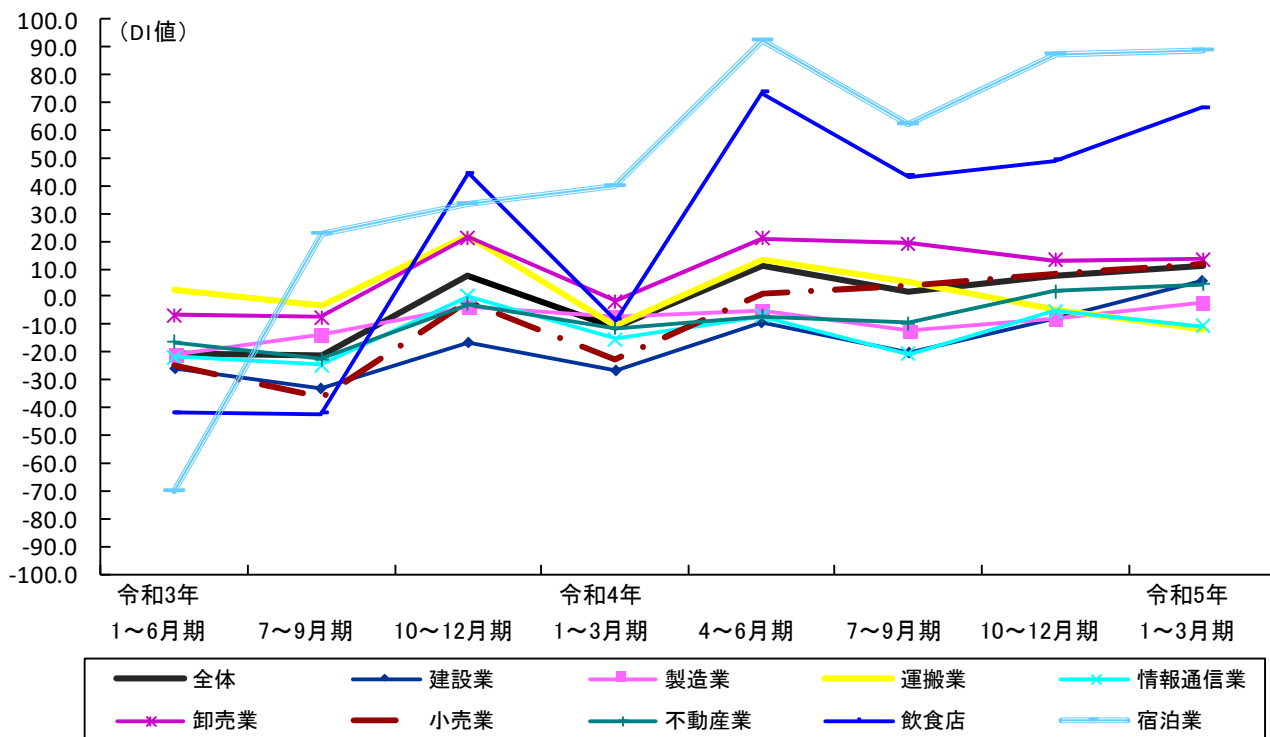
	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-26.1	-22.9	10.8	-23.6	2.9	-5.2	10.2	1.1	-9.1
建設業	-26.0	-33.1	-4.9	-6.3	-19.5	-8.9	-3.2	6.5	9.7
製造業	-11.8	-26.3	-7.4	-19.3	-8.6	-26.6	2.9	-1.0	-3.9
運搬業	-14.1	-4.1	23.4	-34.0	0.0	-4.0	4.4	-23.7	-28.1
情報通信業	-9.4	-24.2	4.2	-9.3	-14.1	-7.2	4.2	-7.6	-11.8
卸売業	-9.9	-1.5	18.1	-13.1	4.2	5.6	7.3	3.2	-4.1
小売業	-42.7	-38.5	9.9	-43.2	-1.0	-6.7	9.5	-7.4	-16.9
不動産業	-18.2	-18.6	-1.8	-8.6	-11.7	-7.1	-4.5	-8.6	-4.1
飲食店	-76.3	-51.1	47.8	-66.7	64.4	2.2	46.8	29.2	-17.6
宿泊業	-55.0	18.2	33.3	-16.0	88.0	44.0	100.0	80.8	-19.2

令和5年1月~3月期の港区中小企業の売上高DI(売上高が前期(令和4年10月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は1.1で、10月~12月期と比べ9.1ポイント減と悪化し、増加傾向が一服した。

業種別の売上高DIをみると、建設業(▲3.2→6.5)は9.7ポイント増と増加傾向に転じた。一方、製造業(2.9→▲1.0)は3.9ポイント減と減少傾向に転じ、卸売業(7.3→3.2)は4.1ポイント減と伸び悩み、不動産業(▲4.5→▲8.6)は4.1ポイント減と減少傾向が強まった。情報通信業(4.2→▲7.6)は11.8ポイント減、小売業(9.5→▲7.4)は16.9ポイント減と大幅に悪化し減少傾向に転じ、飲食店(46.8→29.2)は17.6ポイント減、宿泊業(100.0→80.8)は19.2ポイント減と大幅に増加幅が縮小した。運搬業(4.4→▲23.7)は28.1ポイント減と極端に悪化し減少傾向に転じた。建設業、卸売業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっている。

## 〔売上高前年同期比DI〕

運搬業、情報通信業を除く業種で DI 値は改善し、建設業は増加傾向に転じた。  
建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



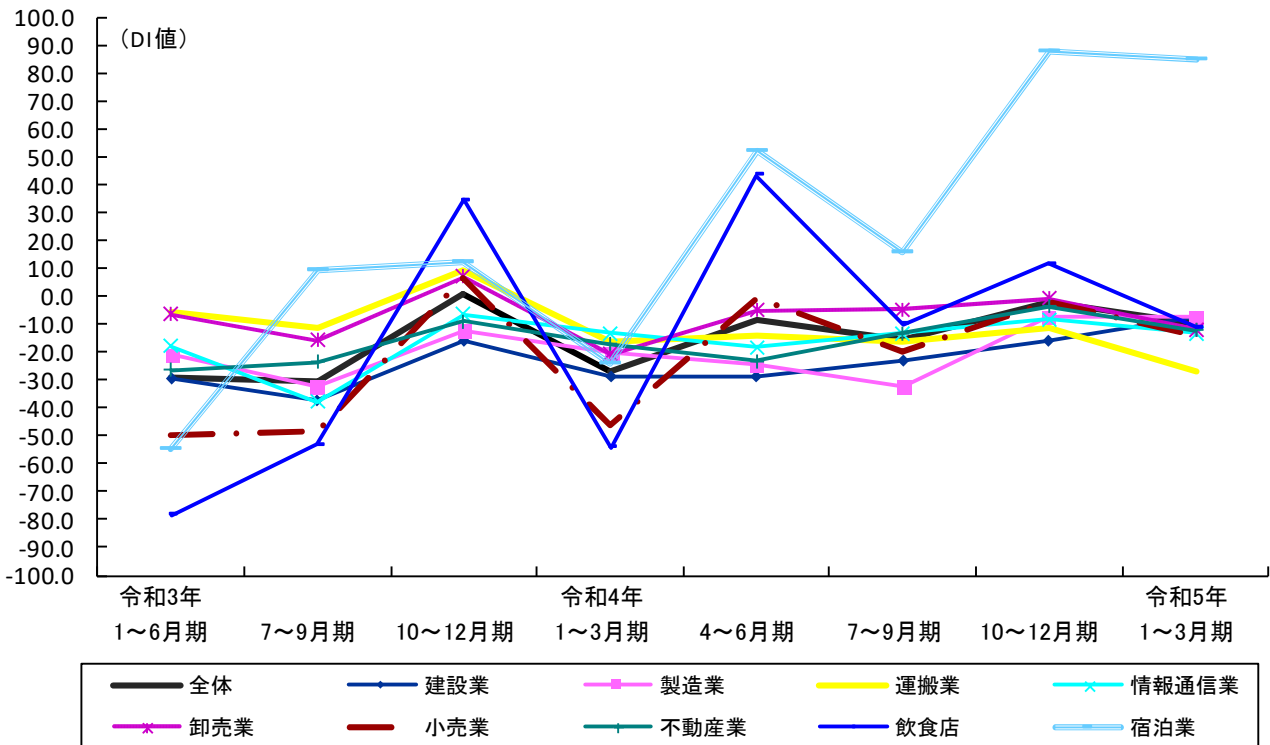
	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-20.6	-21.4	7.6	-11.5	11.1	2.0	7.7	11.4	3.7
建設業	-26.0	-32.8	-16.3	-26.8	-9.2	-20.3	-7.9	5.7	13.6
製造業	-20.9	-14.0	-3.6	-7.6	-4.8	-11.9	-7.6	-1.9	5.7
運搬業	2.2	-3.1	22.1	-10.2	13.2	5.1	-4.4	-11.8	-7.4
情報通信業	-21.9	-24.7	0.0	-15.5	-7.1	-20.6	-5.3	-10.5	-5.2
卸売業	-6.6	-7.6	21.4	-1.5	20.8	19.4	12.9	13.6	0.7
小売業	-24.5	-36.7	-1.8	-22.5	1.0	3.8	8.6	12.1	3.5
不動産業	-16.4	-22.7	-2.7	-11.2	-7.2	-9.7	1.8	4.3	2.5
飲食店	-41.9	-42.2	44.4	-8.3	73.3	43.3	48.9	68.2	19.3
宿泊業	-70.0	22.7	33.3	40.0	92.0	62.5	87.5	88.5	1.0

令和5年1月~3月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和4年1月~3月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は11.4で、10月~12月期と比べ3.7ポイント増とやや増加傾向を強めた。

業種別の売上高DIをみると、飲食店(48.9→68.2)は19.3ポイント増と大幅に増加傾向を強め、建設業(▲7.9→5.7)は13.6ポイント増と大幅に改善し増加傾向に転じた。製造業(▲7.6→▲1.9)は5.7ポイント増とやや持ち直し、小売業(8.6→12.1)は3.5ポイント増とやや増加傾向を強めた。不動産業(1.8→4.3)は2.5ポイント増、宿泊業(87.5→88.5)は1.0ポイント増、卸売業(12.9→13.6)は0.7ポイント増と前期並みの増加幅となった。一方、情報通信業(▲5.3→▲10.5)は5.2ポイント減とやや低迷し、運搬業(▲4.4→▲11.8)は7.4ポイント減と減少傾向が強まった。建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業でDI値はプラスとなっている。

# 採算(経常利益)DI

建設業を除く業種で DI 値は悪化し、飲食店は極端に悪化し減少傾向に転じた。  
宿泊業のみ DI 値はプラスとなっている。



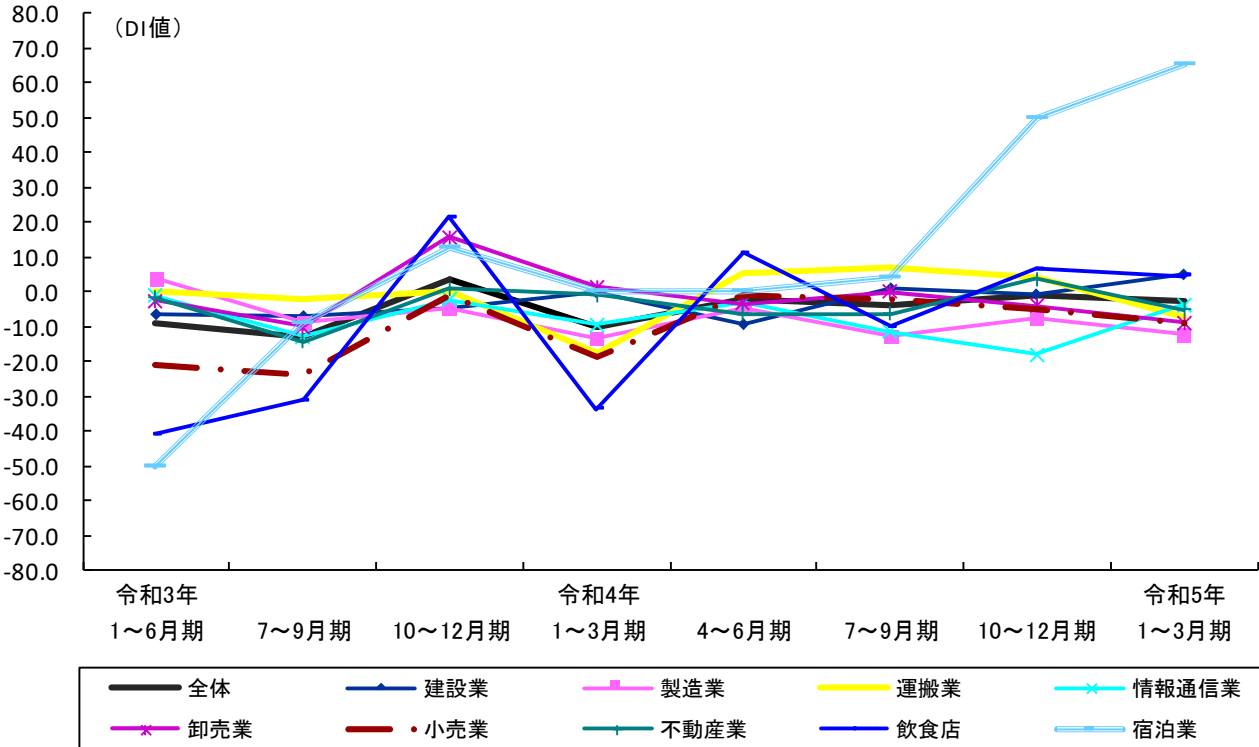
	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-29.3	-30.9	1.0	-26.7	-8.3	-15.7	-2.4	-9.9	-7.5
建設業	-29.1	-37.4	-16.3	-28.6	-28.8	-22.8	-15.9	-7.3	8.6
製造業	-20.9	-32.5	-12.0	-20.2	-24.8	-32.1	-7.6	-7.7	-0.1
運搬業	-5.4	-11.3	9.0	-16.5	-14.3	-16.2	-11.1	-26.9	-15.8
情報通信業	-17.9	-37.9	-6.5	-13.4	-18.2	-13.4	-8.4	-13.3	-4.9
卸売業	-6.6	-15.9	7.1	-20.8	-5.0	-4.8	-0.8	-12.0	-11.2
小売業	-49.5	-48.6	6.4	-45.9	-1.0	-20.2	-1.9	-14.0	-12.1
不動産業	-26.4	-23.5	-9.0	-17.2	-23.4	-13.3	-3.7	-12.1	-8.4
飲食店	-78.5	-53.3	34.4	-54.2	43.3	-10.0	11.7	-11.2	-22.9
宿泊業	-55.0	9.1	12.5	-24.0	52.0	16.0	87.5	84.6	-2.9

令和5年1月~3月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期(令和4年10月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲9.9で、10月~12月期と比べ7.5ポイント減と悪化し、減少傾向が強まった。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、建設業(▲15.9→▲7.3)は8.6ポイント増と改善し、減少幅が縮小した。一方、製造業(▲7.6→▲7.7)は0.1ポイント減と前期並みの減少幅となり、宿泊業(87.5→84.6)は2.9ポイント減と前期並みの増加幅となった。情報通信業(▲8.4→▲13.3)は4.9ポイント減とやや低迷し、不動産業(▲3.7→▲12.1)は8.4ポイント減と減少傾向を強めた。卸売業(▲0.8→▲12.0)は11.2ポイント減、小売業(▲1.9→▲14.0)は12.1ポイント減、運搬業(▲11.1→▲26.9)は15.8ポイント減と大幅に減少幅が拡大し、飲食店(11.7→▲11.2)は22.9ポイント減と極端に悪化し減少傾向に転じた。宿泊業のみDI値はプラスとなっている。

# 資金繰り DI

業種間で DI 値の増減は傾向がわかれ、運搬業、不動産業では厳しい状況に転じた。建設業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



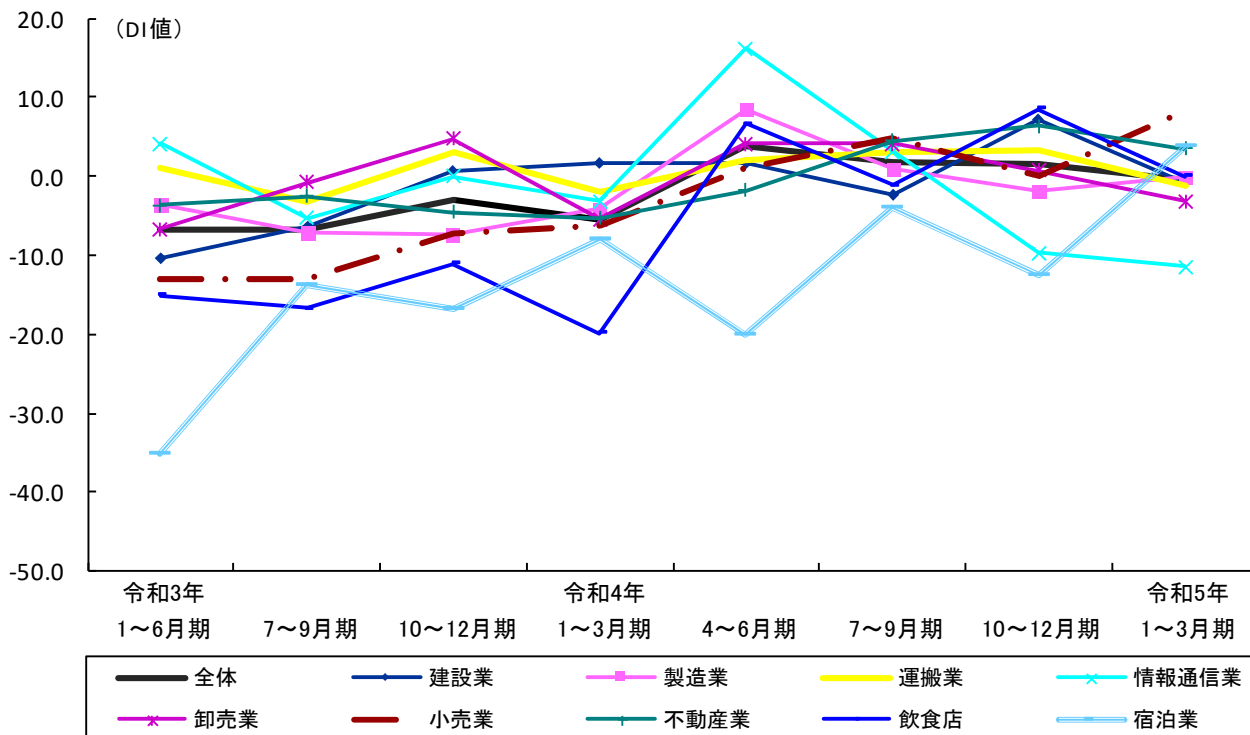
	令和3年 1月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和4年 1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	令和5年 1月～3月期	1～3月期 対前期増減
全体	-9.3	-13.2	3.3	-10.3	-1.9	-3.9	-1.1	-2.7	-1.6
建設業	-6.3	-7.2	-4.9	0.0	-9.2	0.8	-0.8	4.9	5.7
製造業	3.7	-8.8	-4.6	-13.4	-4.8	-12.8	-7.6	-12.4	-4.8
運搬業	0.0	-2.1	0.0	-17.3	5.5	7.1	4.4	-7.5	-11.9
情報通信業	-1.0	-12.8	-2.2	-9.3	-3.0	-11.3	-17.9	-3.8	14.1
卸売業	-2.5	-9.8	15.7	1.5	-3.3	0.0	-4.0	-8.8	-4.8
小売業	-21.1	-24.1	-0.9	-18.9	-1.0	-1.9	-4.8	-9.3	-4.5
不動産業	-1.8	-14.3	0.9	-0.9	-6.3	-6.3	3.6	-5.2	-8.8
飲食店	-40.9	-31.1	21.3	-33.7	11.1	-10.0	6.5	4.5	-2.0
宿泊業	-50.0	-9.1	12.5	0.0	0.0	4.0	50.0	65.4	15.4

令和5年1月～3月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(令和4年10月～12月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲2.7で、10月～12月期と比べ1.6ポイント減と前期同様の水準となった。

業種別の資金繰り DI をみると、宿泊業(50.0→65.4)は 15.4 ポイント増と大幅に容易さが増し、情報通信業(▲17.9→▲3.8)は 14.1 ポイント増と大幅に厳しさが和らいだ。建設業(▲0.8→4.9)は 5.7 ポイント増とやや改善し窮屈感を脱した。一方、飲食店(6.5→4.5)は 2.0 ポイント減と前期並みの容易さとなり、小売業(▲4.8→▲9.3)は 4.5 ポイント減、製造業(▲7.6→▲12.4)は 4.8 ポイント減、卸売業(▲4.0→▲8.8)は 4.8 ポイント減とやや窮屈感が強まった。不動産業(3.6→▲5.2)は 8.8 ポイント減と窮屈感が現れ、運搬業(4.4→▲7.5)は 11.9 ポイント減と大幅に悪化し厳しい状況に転じた。建設業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

# 雇用人員 DI

業種間で DI 値の増減は傾向がわかれ、宿泊業では大幅に改善し増加傾向に転じた。  
小売業、不動産業、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和3年 1月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	1~3月期 対前期増減
全体	-6.8	-6.7	-2.8	-5.3	3.9	1.9	1.6	-0.5	-2.1
建設業	-10.3	-6.4	0.8	1.6	1.7	-2.4	7.1	-0.8	-7.9
製造業	-3.6	-7.0	-7.3	-4.2	8.6	0.9	-1.9	0.0	1.9
運搬業	1.1	-3.1	3.2	-2.0	2.2	3.0	3.3	-1.1	-4.4
情報通信業	4.2	-5.3	0.0	-3.1	16.2	3.1	-9.7	-11.4	-1.7
卸売業	-6.6	-0.8	4.7	-5.4	4.2	4.1	0.8	-3.2	-4.0
小売業	-13.0	-13.0	-7.3	-6.3	1.0	4.9	0.0	8.3	8.3
不動産業	-3.7	-2.5	-4.5	-5.2	-1.8	4.5	6.4	3.5	-2.9
飲食店	-15.1	-16.7	-11.1	-19.8	6.7	-1.1	8.5	0.0	-8.5
宿泊業	-35.0	-13.6	-16.7	-8.0	-20.0	-4.0	-12.5	3.8	16.3

令和5年1月~3月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(令和4年10月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲0.5で、10月~12月期と比べ2.1ポイント減と前期同様の水準となった。

業種別の雇用人員 DI をみると、宿泊業(▲12.5→3.8)は16.3ポイント増と大幅に改善し増加傾向に転じ、小売業(0.0→8.3)は8.3ポイント増と増加傾向が強まった。製造業(▲1.9→0.0)は1.9ポイント増と前期同様ほぼ横ばいとなった。一方、情報通信業(▲9.7→▲11.4)は1.7ポイント減と前期並みの減少傾向、不動産業(6.4→3.5)は2.9ポイント減と前期並みの増加傾向となった。卸売業(0.8→▲3.2)は4.0ポイント減、運搬業(3.3→▲1.1)は4.4ポイント減とやや悪化し減少傾向に転じた。建設業(7.1→▲0.8)は7.9ポイント減、飲食店(8.5→0.0)は8.5ポイント減と悪化し増加傾向が後退した。小売業、不動産業、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

# 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	45.2 %	売上の停滞・減少	40.7 %	売上の停滞・減少	55.9 %
第2位	利幅の縮小	32.0 %	利幅の縮小	37.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	48.4 %
			原材料高(材料価格の上昇)			
第3位	原材料高(材料価格の上昇)	27.9 %	人材育成の困難	32.1 %	利幅の縮小	36.6 %
第4位	人件費の増加	24.9 %	仕入先からの値上げ要請	25.9 %	仕入先からの値上げ要請	30.1 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	24.0 %	人件費の増加	23.5 %	人件費の増加	23.7 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	52.9 %	売上の停滞・減少	47.8 %	売上の停滞・減少	36.4 %
第2位	人件費の増加	28.6 %	人件費の増加	38.9 %	利幅の縮小	35.2 %
第3位	為替レートの変動	25.7 %	利幅の縮小	28.9 %	仕入先からの値上げ要請	34.1 %
			人材育成の困難		原材料高(材料価格の上昇)	
第4位	利幅の縮小	22.9 %	人件費以外の経費の増加	18.9 %	為替レートの変動	20.5 %
第5位	人材育成の困難	21.4 %	後継者の不足	16.7 %	人件費の増加	19.3 %
					人件費以外の経費の増加	

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	47.6 %	売上の停滞・減少	43.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	52.4 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	29.3 %	利幅の縮小	31.2 %	人件費の増加	45.2 %
第3位	利幅の縮小	26.8 %	人件費以外の経費の増加	26.9 %	利幅の縮小	40.5 %
					仕入先からの値上げ要請	
第4位	人件費の増加	20.7 %	同業者間の競争の激化	22.6 %	売上の停滞・減少	35.7 %
	取引先・顧客の減少					
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	19.5 %	原材料高(材料価格の上昇)	19.4 %	人件費以外の経費の増加	26.2 %

	宿泊業	
第1位	人件費の増加	42.9 %
	原材料高(材料価格の上昇)	
第2位	利幅の縮小	28.6 %
	仕入先からの値上げ要請	
	人件費以外の経費の増加	
	人材育成の困難	
第3位	売上の停滞・減少	14.3 %
	大手企業(大型店)との競争の激化	
	同業者間の競争の激化	
	取引先・顧客の減少	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
	後継者の不足	
第4位		
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」45.2%、2位「利幅の縮小」32.0%、3位「原材料高(材料価格の上昇)」27.9%となっている。

業種別にみると、全体での上位3項目以外に、建設業では「人材育成の困難」が、情報通信業、飲食店、宿泊業では「人件費の増加」が、卸売業、飲食店では「仕入先からの値上げ要請」が、それぞれ3位以内かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

# 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	40.2 %	人材を確保する	42.0 %	販路を広げる	40.7 %
第2位	人材を確保する	29.8 %	販路を広げる	33.3 %	人材を確保する	28.6 %
第3位	人材育成を強化する	23.3 %	人材育成を強化する	30.9 %	製品開発力を強化する	26.4 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.4 %	技術力を高める	25.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	22.0 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	13.5 %	提携先を見つける 情報力を強化する 人件費以外の経費を節減する 後継者を育成する	14.8 %	技術力を高める	16.5 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる 人材育成を強化する	37.7 %	販路を広げる	44.4 %	販路を広げる	49.4 %
第2位	人材を確保する	36.2 %	人材を確保する	37.8 %	取扱い商品の見直し・充実をする	28.7 %
第3位	新しい事業を始める	18.8 %	人材育成を強化する	25.6 %	人材育成を強化する	27.6 %
第4位	人件費以外の経費を節減する	17.4 %	技術力を高める	23.3 %	人材を確保する	20.7 %
第5位	資金繰りを改善する	11.6 %	取扱い商品の見直し・充実をする	16.7 %	製品開発力を強化する 仕入先・流通経路の見直しをする	13.8 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	50.6 %	販路を広げる	33.7 %	人材を確保する	42.9 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	28.9 %	不動産の有効活用を図る 情報力を強化する	23.2 %	人材育成を強化する	38.1 %
第3位	人材を確保する	25.3 %	人件費以外の経費を節減する	17.9 %	取扱い商品の見直し・充実をする	26.2 %
第4位	宣伝・広報を強化する	19.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する 宣伝・広報を強化する 人材を確保する	13.7 %	販路を広げる	23.8 %
第5位	情報力を強化する 人材育成を強化する	15.7 %	提携先を見つける 仕入先・流通経路の見直しをする	10.5 %	宣伝・広報を強化する	19.0 %

	宿泊業	
第1位	人件費以外の経費を節減する 人材を確保する 人材育成を強化する	42.9 %
第2位	販路を広げる 取扱い商品の見直し・充実をする 宣伝・広報を強化する	28.6 %
第3位	提携先を見つける 店舗・設備を改装・拡充する IT化・機械化を推進する 仕入先・流通経路の見直しをする 後継者を育成する 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	14.3 %
第4位		
第5位		

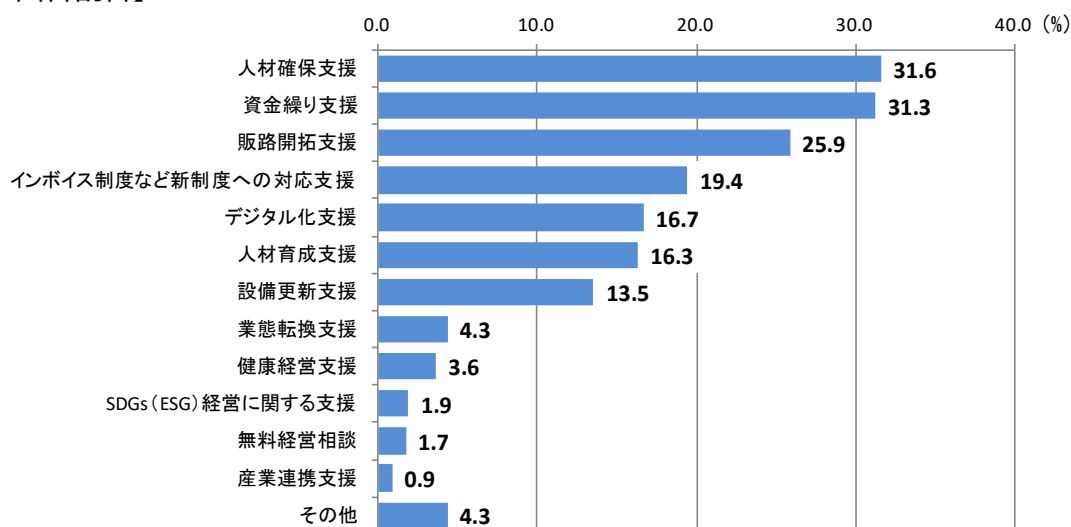
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」40.2%、2位「人材を確保する」29.8%、3位「人材育成を強化する」23.3%となっている。

業種別にみると、全体での上位3項目以外に、宿泊業では「人件費以外の経費を節減する」が同率1位で4割以上と高い割合を占めている。また、同項目は建設業、運搬業、不動産業でも前期から順位・割合が上がっており、業種特有の傾向がみられた。



# ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	人材確保支援 31.6 %	人材確保支援 50.0 %	資金繰り支援 39.5 %
第2位	資金繰り支援 31.3 %	資金繰り支援 27.0 %	販路開拓支援 34.6 %
第3位	販路開拓支援 25.9 %	人材育成支援	人材確保支援 27.2 %
第4位	インボイス制度など新制度への対応支援 19.4 %	インボイス制度など新制度への対応支援 18.9 %	設備更新支援 22.2 %
第5位	デジタル化支援 16.7 %	デジタル化支援 13.5 %	インボイス制度など新制度への対応支援 14.8 %

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	人材確保支援 35.1 %	人材確保支援 44.2 %	資金繰り支援 38.0 %
第2位	資金繰り支援 26.3 %	販路開拓支援 31.2 %	販路開拓支援 25.3 %
第3位	販路開拓支援 インボイス制度など新制度への対応支援 24.6 %	人材育成支援 24.7 %	インボイス制度など新制度への対応支援 24.1 %
第4位	人材育成支援 19.3 %	資金繰り支援 20.8 %	人材確保支援 20.3 %
第5位	デジタル化支援 17.5 %	デジタル化支援 15.6 %	デジタル化支援 人材育成支援 19.0 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り支援 販路開拓支援 36.8 %	資金繰り支援 28.4 %	人材確保支援 55.3 %
第2位	人材確保支援 26.3 %	設備更新支援 インボイス制度など新制度への対応支援 25.0 %	資金繰り支援 31.6 %
第3位	デジタル化支援 インボイス制度など新制度への対応支援 19.7 %	販路開拓支援 22.7 %	設備更新支援 人材育成支援 21.1 %
第4位	設備更新支援 7.9 %	デジタル化支援	販路開拓支援 インボイス制度など新制度への対応支援 13.2 %
第5位	業態転換支援 6.6 %	人材確保支援 人材育成支援 その他 6.8 %	健康経営支援 10.5 %

	宿泊業
第1位	人材確保支援 50.0 %
第2位	資金繰り支援 販路開拓支援 33.3 %
第3位	設備更新支援 デジタル化支援 産業連携支援 インボイス制度など新制度への対応支援 16.7 %
第4位	
第5位	

ウィズコロナ、アフターコロナで特に望む支援等は、全体では 1 位「人材確保支援」31.6%、2 位「資金繰り支援」31.3%、3 位「販路開拓支援」25.9%となっている。

業種別に見ると、全体での上位3項目はすべての業種で5位以内であり、全体での4位「インボイス制度など新制度への対応支援」、5位「デジタル化支援」についてもほとんどの業種で5位以内に入っている。

## コメント欄(主な自由意見)

### [建設業]

- 年度末は例年忙しいです。元請業者の人材が育っていない。

### [製造業]

- 零細企業への税金縮小を望む。

### [運搬業]

- 役人の仕事処理能力をUPしていただきたい。時間がかかりすぎ。世界競争に勝てない！

### [情報通信業]

- 生き残り合戦が始まっています。港区で同業社が2社をたたみます。どんどん小さな会社がなくなっていく。港区としてこれでよいのですか？
- マスメディアによる報道等では景況感はいよとの印象を受けるが、全くそうは感じなく、今後近い将来にくる景気後退に備えたいと思っています。
- デジタル時代なので紙の調査は効率が悪い。Webを活用してください。

### [卸売業]

- 賃上げと騒いでいますが、利益が上がらずムードが先行して社員は現実と期待がわかってない。
- インバウンドで旅行者も戻りつつありますが、区内においてはやはり個人消費が上向きにならないと抜本的には良くならないのではと思います。
- あと一歩！
- 自社内で行動を起こす。

### [小売業]

- 富岡製糸場の廃業からわかる通り、日本には蚕糸が生産されていません。桑畑が全国になくなりました。
- 去年よりも業績はよくなりましたが、その分人材が必要になってきました。
- 通貨が安定してくれないと長期計画が立てづらい。

[不動産業]

- 人の動き、流れを止めていたので、インバウンドなど川上は良いが一般の人流は戻っておらず、間接的影響を受ける。都市再開発など新しい人流構築に期待。
- もっと政策金融公庫でのアパートローン融資を出しやすくしてほしい。
- 固定資産税等税金の減免！
- 当社は家賃収入のみで増減ありません。

[飲食店]

- 飲食業界も少しずつ明るい兆しが見えてまいりました。日常を取り戻しがんばって今後も進めていきます。
- 電気料金の値上がり幅が大きく収益を圧迫している。

[宿泊業]

なし

## 中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業 況	良い	17.9	8.8	15.4	17.7	32.6	21.3	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1	28.0	26.8	26.7	20.0		26.3
	普通	35.6	55.8	44.1	54.4	41.4	51.8	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2	45.4	51.1	47.2	54.2		54.9
	悪い	46.5	35.3	40.5	27.9	26.0	26.9	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7	26.6	22.1	26.0	25.8		18.8
	D・I	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	6.5	-5.6	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	1.4	4.8	0.7	-5.8	-0.7	7.5
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		91.5		91.7		87.4		88.8		87.5		87.6		88.2			
	海外需要(売上)の動向	21.4		16.9		12.4		11.7		16.2		13.3		16.4		12.9			
	販売価格の動向	14.3		17.8		17.1		28.8		24.0		30.5		34.5		29.4			
	仕入価格の動向	12.2		13.6		13.4		23.4		14.0		18.0		17.5		15.9			
	仕入れ以外のコストの動向	4.1		5.9		8.3		10.8		7.8		10.9		4.5		7.1			
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		22.0		20.7		23.4		15.1		14.1		12.4		15.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.0		3.4		3.2		2.7		2.8		2.3		4.0		3.5			
	為替レートの動向	3.1		5.1		3.2		5.4		8.4		10.9		10.7		7.6			
	税制・会計制度の動向	1.0		0.0		1.4		1.8		2.2		0.8		1.1		0.6			
	その他	22.4		5.1		7.4		4.5		6.7		4.7		5.6		6.5			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.9		85.1		79.8		80.2		74.9		73.7		72.9		74.2			
	海外需要(売上)の動向	12.1		11.5		9.8		9.0		11.7		7.5		10.1		8.8			
	販売価格の動向	15.7		21.4		20.2		23.0		23.4		24.6		25.0		34.0			
	仕入価格の動向	19.4		28.1		40.9		50.0		56.1		57.0		58.0		59.3			
	仕入れ以外のコストの動向	11.7		16.3		21.2		22.3		24.3		21.1		27.7		26.8			
	資金繰り・資金調達の動向	16.9		25.4		26.9		14.7		18.8		19.3		22.9		18.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.4		4.4		5.7		3.6		2.9		2.2		3.2		2.1			
	為替レートの動向	2.4		2.7		3.6		9.7		13.8		21.1		14.9		10.8			
	税制・会計制度の動向	2.4		5.8		3.6		2.9		1.7		1.8		4.8		4.6			
	その他	16.1		15.9		10.9		14.4		8.4		4.8		4.3		4.1			
売 上 高 前 期 比	増加			19.5		38.8		20.4		33.6		27.4		35.6		30.0			
	変らず			38.1		33.1		35.7		35.7		40.0		39.1		41.1			
	減少			42.4		28.1		43.9		30.7		32.6		25.3		28.9			
	D・I			-22.9		10.8		-23.6		2.9		-5.2		10.2		1.1		-9.1	
前 年 同 期 比	増加			23.6		37.0		26.9		39.6		33.3		36.5		37.4			
	変らず			31.3		33.5		34.7		31.9		35.4		34.7		36.5			
	減少			45.1		29.5		38.4		28.5		31.3		28.8		26.0			
	D・I			-21.4		7.6		-11.5		11.1		2.0		7.7		11.4		3.7	
経 常 利 益	増加			15.2		31.9		17.3		26.5		21.0		26.9		23.9			
	変らず			38.7		37.3		38.6		38.6		42.2		43.7		42.3			
	減少			46.1		30.9		44.1		34.9		36.8		29.4		33.8			
	D・I			-30.9		1.0		-26.7		-8.3		-15.7		-2.4		-9.9		-7.5	
資 金 繰 り	良い			12.3		21.9		11.5		16.9		15.2		17.7		16.9			
	普通			62.1		59.6		66.8		64.4		65.8		63.5		63.6			
	悪い			25.6		18.6		21.7		18.8		19.0		18.8		19.6			
	D・I			-13.2		3.3		-10.3		-1.9		-3.9		-1.1		-2.7		-1.6	
雇 用 人 員	増加			7.5		9.0		7.0		14.7		12.6		11.3		11.2			
	変らず			78.2		79.1		80.7		74.5		76.7		79.1		77.2			
	減少			14.2		11.9		12.3		10.8		10.7		9.7		11.6			
	D・I			-6.7		-2.8		-5.3		3.9		1.9		1.6		-0.5		-2.1	
有効回答事業所数				903		888		919		864		884		873		891			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	売上停滞・減少	70.5	70.1	61.0	60.9	52.0	52.4	44.6	45.2
利幅の縮小	30.1	30.0	29.9	29.8	30.7	29.4	33.1	32.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	4.5	3.8	3.6	4.9	3.6	2.0	3.0	3.7	
同業者間の競争の激化	16.7	17.6	16.2	15.5	14.5	15.3	17.3	15.0	
輸入製品との競争の激化	0.2	0.7	0.5	0.3	0.1	0.6	0.0	0.6	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.3	4.4	2.9	3.0	4.3	2.8	3.3	2.5	
仕入先からの値上げ要請	11.8	11.6	16.5	23.5	25.3	24.4	24.3	24.0	
人件費の増加	14.2	15.7	20.1	15.4	17.8	20.0	19.1	24.9	
原材料高(材料価格の上昇)	11.6	13.4	20.3	27.0	27.1	29.7	28.5	27.9	
人件費以外の経費の増加	8.6	10.4	10.5	9.4	15.0	13.0	14.3	17.3	
技術力・製品開発力の不足	6.8	4.9	6.0	6.0	6.4	4.1	6.4	6.5	
合理化の不足	6.3	6.8	5.9	4.7	2.7	3.9	3.8	3.7	
取引先・顧客の減少	18.0	19.4	16.1	13.7	12.4	10.5	7.6	9.9	
商圏人口の減少	3.1	4.7	5.0	3.1	2.8	2.2	2.3	2.3	
親企業の縮小・撤退	1.8	0.9	1.2	2.0	1.9	0.9	1.3	1.5	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.3	5.1	6.2	3.8	3.9	3.8	2.5	4.3	
代金回収の悪化	1.3	2.1	2.1	1.9	0.9	0.8	1.0	0.8	
宣伝力・情報力の不足	4.5	5.3	5.0	4.9	3.3	3.3	4.8	4.0	
人材育成の困難	14.7	17.8	17.9	14.1	19.6	16.7	20.9	19.0	
後継者の不足	6.6	9.0	9.5	7.4	7.6	8.5	8.4	9.9	
為替レートの変動	2.8	1.6	2.9	6.0	9.5	15.0	12.7	7.9	
その他	7.9	6.3	4.5	4.4	4.6	4.1	3.8	3.3	
販路を広げる	47.8	48.8	45.5	45.4	40.8	45.9	42.1	40.2	
提携先を見つける	8.7	8.1	10.6	9.1	11.0	7.7	8.0	9.8	
取扱商品の見直し・充実をする	17.8	18.3	18.0	18.4	16.8	15.9	17.3	18.4	
店舗・設備を改装・拡充する	5.5	6.4	6.7	7.7	5.7	5.8	6.4	5.7	
不動産の有効活用を図る	4.7	5.8	5.9	6.1	4.9	6.0	5.7	5.0	
宣伝・広報を強化する	11.2	10.2	9.8	10.9	10.0	9.0	8.5	9.5	
情報力を強化する	13.7	13.5	16.2	14.0	15.5	14.2	11.6	12.6	
技術力を高める	12.7	13.9	12.7	12.4	14.0	15.1	11.8	11.2	
製品開発力を強化する	10.8	7.7	8.3	11.0	10.9	9.1	9.3	10.2	
IT化・機械化を推進する	9.3	11.4	9.4	9.8	9.1	7.4	6.7	7.3	
省エネルギー化を推進する	1.5	1.0	1.4	1.6	1.8	1.6	1.3	1.7	
新しい事業を始める	11.7	9.9	6.7	8.7	8.3	10.1	8.5	8.2	
人件費を節減する	8.3	7.0	5.8	6.6	7.6	5.4	5.6	5.9	
人件費以外の経費を節減する	16.0	16.6	16.2	16.4	14.0	13.6	12.4	13.5	
仕入先・流通経路の見直しをする	5.3	7.2	7.3	8.7	9.5	9.5	8.5	8.7	
事業を整理・縮小する	3.3	3.6	4.1	4.6	4.0	3.6	4.3	5.7	
人材を確保する	23.2	22.3	28.9	24.4	27.4	29.3	32.2	29.8	
人材育成を強化する	21.3	24.1	24.5	22.5	23.8	21.0	24.1	23.3	
労働条件を改善する	2.2	3.3	3.8	2.8	3.3	4.4	3.6	5.3	
後継者を育成する	8.3	9.3	9.2	6.3	8.9	9.1	10.3	9.3	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	2.5	2.8	3.9	
資金調達(融資)を図る	6.3	6.8	5.8	6.5	5.5	6.0	6.4	6.8	
資金繰りを改善する	8.2	7.5	9.2	6.9	7.4	8.4	7.7	8.1	
その他	2.8	3.7	0.9	1.9	1.6	2.4	2.3	1.7	
有効回答事業所数	879	903	888	919	864	884	873	891	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	9.9	8.5	10.4	13.3	19.5	15.2	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5	27.0	26.0	30.9	29.4		25.2
	普通	36.4	49.1	48.8	44.2	44.7	57.6	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7	48.4	48.8	47.2	42.9		52.8
	悪い	53.7	42.5	40.8	42.5	35.8	27.2	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7	24.6	25.2	22.0	27.8		22.0
	D・I	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	-16.3	-12.0	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	2.4	0.8	8.9	1.6	6.5	3.3
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.4		87.5		94.4		95.2		93.8		92.3		95.8		88.9			
	海外需要(売上)の動向	14.3		0.0		16.7		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7			
	販売価格の動向	14.3		25.0		22.2		23.8		25.0		15.4		33.3		18.5			
	仕入価格の動向	14.3		25.0		11.1		33.3		25.0		23.1		20.8		7.4			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		11.1		14.3		6.3		15.4		0.0		7.4			
	資金繰り・資金調達の動向	14.3		25.0		16.7		38.1		6.3		23.1		16.7		25.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		12.5		0.0		0.0		6.3		0.0		4.2		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	14.3		12.5		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		7.4			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.0		79.5		75.8		57.7		80.0		70.0		65.5		59.1			
	海外需要(売上)の動向	2.5		10.3		3.0		0.0		2.5		0.0		0.0		0.0			
	販売価格の動向	20.0		33.3		27.3		38.5		22.5		36.7		31.0		50.0			
	仕入価格の動向	25.0		35.9		48.5		65.4		55.0		66.7		75.9		72.7			
	仕入れ以外のコストの動向	12.5		28.2		30.3		34.6		22.5		26.7		31.0		22.7			
	資金繰り・資金調達の動向	15.0		25.6		18.2		11.5		17.5		16.7		13.8		4.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.0		5.1		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		4.5			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	2.5		5.1		0.0		7.7		7.5		0.0		3.4		9.1			
	その他	10.0		15.4		18.2		15.4		7.5		6.7		3.4		9.1			
売上高 前期比	増加			15.3		30.9		31.7		22.0		22.8		30.4		32.5			
	変らず			36.3		33.3		30.2		36.4		45.5		36.0		41.5			
	減少			48.4		35.8		38.1		41.5		31.7		33.6		26.0			
	D・I			-33.1		-4.9		-6.3		-19.5		-8.9		-3.2		6.5		9.7	
売上高 前年同期比	増加			16.8		24.4		22.0		26.9		20.3		27.8		30.9			
	変らず			33.6		35.0		29.1		37.0		39.0		36.5		43.9			
	減少			49.6		40.7		48.8		36.1		40.7		35.7		25.2			
	D・I			-32.8		-16.3		-26.8		-9.2		-20.3		-7.9		5.7		13.6	
経常利益	増加			12.2		22.0		16.7		16.1		14.6		19.8		21.1			
	変らず			38.2		39.8		38.1		39.0		48.0		44.4		50.4			
	減少			49.6		38.2		45.2		44.9		37.4		35.7		28.5			
	D・I			-37.4		-16.3		-28.6		-28.8		-22.8		-15.9		-7.3		8.6	
資金繰り	良い			11.2		16.3		14.3		11.8		15.4		18.3		18.9			
	普通			70.4		62.6		71.4		67.2		69.9		62.7		67.2			
	悪い			18.4		21.1		14.3		21.0		14.6		19.0		13.9			
	D・I			-7.2		-4.9		0.0		-9.2		0.8		-0.8		4.9		5.7	
雇用人員	増加			7.2		8.1		9.5		9.2		7.3		14.3		10.7			
	変らず			79.2		84.6		82.5		83.2		82.9		78.6		77.9			
	減少			13.6		7.3		7.9		7.6		9.8		7.1		11.5			
	D・I			-6.4		0.8		1.6		1.7		-2.4		7.1		-0.8		-7.9	
有効回答事業所数				125		123		127		119		123		126		123			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少	62.9	56.6	51.1	46.9	51.6	47.8	40.7	40.7	
利幅の縮小	30.0	28.9	30.0	33.3	33.7	38.9	36.3	37.0	
大手企業(大型店)との競争の激化	2.9	4.8	0.0	4.9	6.3	1.1	3.3	1.2	
同業者間の競争の激化	18.6	18.1	16.7	17.3	15.8	18.9	17.6	19.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.3	2.4	6.7	4.9	5.3	3.3	6.6	4.9	
仕入先からの値上げ要請	12.9	18.1	15.6	24.7	29.5	33.3	36.3	25.9	
人件費の増加	20.0	25.3	22.2	21.0	18.9	22.2	17.6	23.5	
原材料高(材料価格の上昇)	11.4	21.7	20.0	42.0	29.5	35.6	33.0	37.0	
人件費以外の経費の増加	7.1	12.0	12.2	8.6	10.5	11.1	8.8	11.1	
技術力・製品開発力の不足	8.6	6.0	4.4	3.7	4.2	3.3	5.5	3.7	
合理化の不足	8.6	6.0	4.4	3.7	5.3	6.7	4.4	3.7	
取引先・顧客の減少	12.9	15.7	13.3	11.1	9.5	5.6	7.7	3.7	
商圏人口の減少	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	2.2	0.0	
親企業の縮小・撤退	2.9	0.0	2.2	1.2	1.1	0.0	1.1	2.5	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.7	4.8	4.4	3.7	4.2	1.1	1.1	1.2	
代金回収の悪化	0.0	2.4	1.1	2.5	1.1	0.0	2.2	2.5	
宣伝力・情報力の不足	1.4	0.0	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	1.2	
人材育成の困難	30.0	19.3	31.1	18.5	21.1	26.7	30.8	32.1	
後継者の不足	11.4	15.7	18.9	14.8	13.7	16.7	13.2	14.8	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	
その他	8.6	6.0	5.6	3.7	2.1	1.1	1.1	2.5	
重点経営施策									
販路を広げる	36.6	38.6	35.2	35.4	42.1	42.2	43.5	33.3	
提携先を見つける	7.0	6.0	10.2	11.0	16.8	6.7	9.8	14.8	
取扱商品の見直し・充実をする	7.0	8.4	9.1	4.9	10.5	5.6	6.5	7.4	
店舗・設備を改装・拡充する	1.4	2.4	3.4	2.4	3.2	1.1	1.1	2.5	
不動産の有効活用を図る	4.2	3.6	2.3	0.0	2.1	3.3	4.3	0.0	
宣伝・広報を強化する	2.8	3.6	2.3	0.0	2.1	0.0	1.1	0.0	
情報力を強化する	9.9	9.6	9.1	15.9	14.7	12.2	7.6	14.8	
技術力を高める	29.6	31.3	26.1	28.0	27.4	38.9	25.0	25.9	
製品開発力を強化する	0.0	2.4	1.1	3.7	0.0	1.1	3.3	3.7	
IT化・機械化を推進する	7.0	7.2	6.8	3.7	7.4	4.4	4.3	3.7	
省エネルギー化を推進する	1.4	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	
新しい事業を始める	4.2	4.8	5.7	4.9	4.2	5.6	4.3	3.7	
人件費を削減する	5.6	4.8	0.0	7.3	6.3	6.7	5.4	7.4	
人件費以外の経費を削減する	25.4	26.5	22.7	25.6	16.8	17.8	13.0	14.8	
仕入先・流通経路の見直しをする	4.2	12.0	2.3	9.8	12.6	6.7	10.9	9.9	
事業を整理・縮小する	2.8	2.4	3.4	7.3	3.2	2.2	5.4	4.9	
人材を確保する	39.4	30.1	48.9	39.0	34.7	46.7	52.2	42.0	
人材育成を強化する	33.8	34.9	35.2	39.0	32.6	28.9	28.3	30.9	
労働条件を改善する	8.5	7.2	5.7	3.7	4.2	10.0	7.6	3.7	
後継者を育成する	18.3	15.7	20.5	12.2	10.5	10.0	19.6	14.8	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	1.1	4.3	4.9	
資金調達(融資)を図る	5.6	7.2	4.5	4.9	3.2	5.6	5.4	3.7	
資金繰りを改善する	9.9	9.6	8.0	4.9	8.4	8.9	5.4	9.9	
その他	1.4	1.2	0.0	1.2	1.1	2.2	1.1	2.5	
有効回答事業所数	127	125	123	127	119	123	126	123	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	26.9	12.4	14.0	16.2	24.5	13.2	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0	28.6	22.9	29.4	14.3		27.9
	普通	34.6	53.6	46.5	52.5	42.7	52.6	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5	36.2	45.9	36.3	52.4		45.2
	悪い	38.5	34.0	39.5	31.3	32.7	34.2	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5	35.2	31.2	34.3	33.3		26.9
	D・I	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-8.2	-21.1	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-6.7	-8.3	-4.9	-19.0	1.8	1.0
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.7		100.0		91.7		100.0		92.0		100.0		92.6		92.9			
	海外需要(売上)の動向	17.4		26.7		20.8		10.0		20.0		10.0		18.5		17.9			
	販売価格の動向	21.7		0.0		12.5		40.0		24.0		35.0		25.9		39.3			
	仕入価格の動向	17.4		13.3		16.7		40.0		8.0		25.0		18.5		21.4			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		6.7		12.5		10.0		4.0		15.0		3.7		7.1			
	資金繰り・資金調達の動向	13.0		6.7		25.0		20.0		20.0		15.0		14.8		17.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		6.7		4.2		0.0		8.0		0.0		0.0		7.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6			
	その他	30.4		0.0		4.2		5.0		8.0		5.0		7.4		7.1			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.5		94.4		88.2		85.0		75.6		79.2		90.0		87.9			
	海外需要(売上)の動向	9.7		8.3		8.8		10.0		14.6		3.8		13.3		12.1			
	販売価格の動向	9.7		25.0		26.5		25.0		31.7		37.7		26.7		33.3			
	仕入価格の動向	25.8		44.4		55.9		65.0		80.5		75.5		66.7		78.8			
	仕入れ以外のコストの動向	19.4		11.1		26.5		22.5		22.0		20.8		26.7		30.3			
	資金繰り・資金調達の動向	16.1		19.4		20.6		22.5		19.5		18.9		23.3		18.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		5.6		2.9		2.5		24.4		24.5		10.0		9.1			
	税制・会計制度の動向	3.2		8.3		5.9		2.5		0.0		0.0		3.3		0.0			
	その他	6.5		8.3		8.8		12.5		7.3		3.8		3.3		0.0			
売上高 前期比	増加			19.3		31.5		26.1		31.4		22.9		33.3		35.6			
	変らず			35.1		29.6		28.6		28.6		27.5		36.2		27.9			
	減少			45.6		38.9		45.4		40.0		49.5		30.5		36.5			
	D・I			-26.3		-7.4		-19.3		-8.6		-26.6		2.9		-1.0		-3.9	
売上高 前年同期比	増加			28.1		31.8		30.3		32.4		29.4		34.3		37.5			
	変らず			29.8		32.7		31.9		30.5		29.4		23.8		23.1			
	減少			42.1		35.5		37.8		37.1		41.3		41.9		39.4			
	D・I			-14.0		-3.6		-7.6		-4.8		-11.9		-7.6		-1.9		5.7	
経常利益	増加			14.0		25.9		22.7		23.8		22.0		28.6		29.8			
	変らず			39.5		36.1		34.5		27.6		23.9		35.2		32.7			
	減少			46.5		38.0		42.9		48.6		54.1		36.2		37.5			
	D・I			-32.5		-12.0		-20.2		-24.8		-32.1		-7.6		-7.7		-0.1	
資金繰り	良い			11.5		15.7		9.2		17.1		15.6		15.2		16.2			
	普通			68.1		63.9		68.1		61.0		56.0		61.9		55.2			
	悪い			20.4		20.4		22.7		21.9		28.4		22.9		28.6			
	D・I			-8.8		-4.6		-13.4		-4.8		-12.8		-7.6		-12.4		-4.8	
雇用人員	増加			7.0		8.3		9.2		16.2		14.7		10.5		14.3			
	変らず			78.9		76.1		77.3		76.2		71.6		77.1		71.4			
	減少			14.0		15.6		13.4		7.6		13.8		12.4		14.3			
	D・I			-7.0		-7.3		-4.2		8.6		0.9		-1.9		0.0		1.9	
有効回答事業所数				114		110		119		105		109		105		105			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	69.6	72.0	67.7	63.4	58.2	62.0	48.1	55.9	
	利幅の縮小	33.7	26.9	31.2	35.5	38.5	33.7	39.5	36.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.4	3.2	5.4	3.2	2.2	1.1	4.9	5.4	
	同業者間の競争の激化	21.7	21.5	11.8	15.1	9.9	10.9	6.2	10.8	
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.3	3.2	2.2	2.2	0.0	1.1	1.2	2.2	
	仕入先からの値上げ要請	20.7	16.1	28.0	29.0	38.5	29.3	29.6	30.1	
	人件費の増加	14.1	10.8	14.0	8.6	11.0	15.2	13.6	23.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	20.7	29.0	39.8	54.8	49.5	52.2	55.6	48.4	
	人件費以外の経費の増加	7.6	6.5	9.7	5.4	17.6	9.8	9.9	9.7	
	技術力・製品開発力の不足	9.8	9.7	9.7	6.5	8.8	6.5	9.9	11.8	
	合理化の不足	5.4	3.2	3.2	1.1	1.1	4.3	1.2	1.1	
	取引先・顧客の減少	15.2	20.4	14.0	18.3	12.1	14.1	9.9	5.4	
	商圏人口の減少	0.0	3.2	1.1	4.3	0.0	0.0	0.0	1.1	
	親企業の縮小・撤退	2.2	1.1	0.0	2.2	2.2	0.0	2.5	1.1	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.4	4.3	7.5	2.2	3.3	6.5	6.2	3.2	
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	
	宣伝力・情報力の不足	3.3	4.3	3.2	4.3	3.3	1.1	2.5	4.3	
	人材育成の困難	7.6	15.1	11.8	8.6	8.8	6.5	8.6	14.0	
	後継者の不足	8.7	10.8	6.5	5.4	4.4	4.3	2.5	4.3	
	為替レートの変動	1.1	2.2	3.2	4.3	8.8	14.1	9.9	3.2	
	その他	8.7	4.3	6.5	1.1	4.4	3.3	2.5	4.3	
	重点経営施策	販路を広げる	53.3	52.7	53.8	58.7	47.2	50.0	45.0	40.7
		提携先を見つける	6.5	4.4	6.5	5.4	7.9	3.3	5.0	6.6
		取扱商品の見直し・充実をする	21.7	19.8	24.7	19.6	20.2	20.7	20.0	22.0
店舗・設備を改装・拡充する		4.3	1.1	5.4	5.4	3.4	3.3	3.8	5.5	
不動産の有効活用を図る		2.2	2.2	3.2	4.3	3.4	3.3	3.8	3.3	
宣伝・広報を強化する		10.9	9.9	4.3	14.1	6.7	9.8	12.5	6.6	
情報力を強化する		12.0	12.1	9.7	7.6	10.1	9.8	8.8	6.6	
技術力を高める		14.1	20.9	20.4	14.1	7.9	15.2	12.5	16.5	
製品開発力を強化する		27.2	18.7	24.7	22.8	28.1	19.6	22.5	26.4	
IT化・機械化を推進する		10.9	17.6	12.9	15.2	13.5	8.7	6.3	11.0	
省エネルギー化を推進する		1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	2.5	1.1	
新しい事業を始める		12.0	6.6	5.4	9.8	7.9	16.3	8.8	8.8	
人件費を節減する		4.3	4.4	5.4	8.7	12.4	5.4	3.8	8.8	
人件費以外の経費を節減する		15.2	14.3	16.1	7.6	15.7	13.0	13.8	11.0	
仕入先・流通経路の見直しをする		7.6	9.9	14.0	10.9	10.1	17.4	8.8	9.9	
事業を整理・縮小する		2.2	6.6	9.7	8.7	5.6	7.6	10.0	11.0	
人材を確保する		21.7	23.1	22.6	19.6	20.2	18.5	25.0	28.6	
人材育成を強化する		22.8	24.2	17.2	16.3	13.5	10.9	16.3	14.3	
労働条件を改善する		0.0	2.2	2.2	1.1	1.1	2.2	1.3	5.5	
後継者を育成する		6.5	8.8	4.3	3.3	7.9	9.8	8.8	7.7	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	-	-	-	-	0.0	2.5	2.2	
資金調達(融資)を図る		3.3	4.4	4.3	8.7	11.2	4.3	8.8	3.3	
資金繰りを改善する		5.4	3.3	9.7	6.5	9.0	12.0	7.5	9.9	
その他		3.3	3.3	0.0	1.1	1.1	2.2	3.8	1.1	
有効回答事業所数			110	114	110	119	105	109	105	105

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	20.5	5.3	19.6	14.5	30.9	19.6	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3	21.1	22.2	16.1	10.0		15.1
	普通	48.2	76.0	54.6	63.9	57.4	55.7	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5	54.4	60.6	46.2	63.3		57.0
	悪い	31.3	18.7	25.8	21.7	11.7	24.7	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2	24.4	17.2	37.6	26.7		28.0
	D・I	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	19.1	-5.2	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	-3.3	5.1	-21.5	-16.7	-18.2	-12.9
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.7		88.9		88.0		38.5		75.0		64.7		64.7		83.3			
	海外需要(売上)の動向	40.0		27.8		40.0		23.1		31.3		35.3		17.6		25.0			
	販売価格の動向	20.0		22.2		8.0		30.8		18.8		35.3		35.3		0.0			
	仕入価格の動向	6.7		16.7		12.0		30.8		25.0		17.6		5.9		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		0.0		12.0		23.1		0.0		5.9		11.8		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	6.7		16.7		8.0		7.7		25.0		5.9		5.9		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		11.8		0.0			
	為替レートの動向	6.7		11.1		16.0		30.8		18.8		47.1		17.6		8.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.9		0.0			
	その他	13.3		5.6		4.0		0.0		0.0		5.9		17.6		8.3			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	76.0		87.5		70.0		82.6		77.8		73.7		66.7		72.4			
	海外需要(売上)の動向	36.0		33.3		0.0		26.1		22.2		26.3		38.9		34.5			
	販売価格の動向	12.0		16.7		0.0		4.3		11.1		15.8		16.7		24.1			
	仕入価格の動向	20.0		20.8		40.0		26.1		59.3		36.8		50.0		41.4			
	仕入れ以外のコストの動向	12.0		16.7		30.0		17.4		25.9		26.3		16.7		20.7			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		25.0		20.0		21.7		11.1		10.5		22.2		13.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		10.0		4.3		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	12.0		4.2		10.0		13.0		18.5		15.8		27.8		20.7			
	税制・会計制度の動向	4.0		4.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		6.9			
	その他	12.0		20.8		0.0		4.3		11.1		5.3		5.6		6.9			
売上高 前期比	増加			23.7		38.3		10.3		28.6		23.2		33.3		17.2			
	変らず			48.5		46.8		45.4		42.9		49.5		37.8		41.9			
	減少			27.8		14.9		44.3		28.6		27.3		28.9		40.9			
	D・I			-4.1		23.4		-34.0		0.0		-4.0		4.4		-23.7		-28.1	
売上高 前年同期比	増加			29.9		40.0		26.5		42.9		32.3		31.1		25.8			
	変らず			37.1		42.1		36.7		27.5		40.4		33.3		36.6			
	減少			33.0		17.9		36.7		29.7		27.3		35.6		37.6			
	D・I			-3.1		22.1		-10.2		13.2		5.1		-4.4		-11.8		-7.4	
経常利益	増加			20.6		34.8		16.5		23.1		19.2		23.3		16.1			
	変らず			47.4		39.3		50.5		39.6		45.5		42.2		40.9			
	減少			32.0		25.8		33.0		37.4		35.4		34.4		43.0			
	D・I			-11.3		9.0		-16.5		-14.3		-16.2		-11.1		-26.9		-15.8	
資金繰り	良い			16.5		18.9		6.1		26.4		20.2		22.2		15.1			
	普通			64.9		62.2		70.4		52.7		66.7		60.0		62.4			
	悪い			18.6		18.9		23.5		20.9		13.1		17.8		22.6			
	D・I			-2.1		0.0		-17.3		5.5		7.1		4.4		-7.5		-11.9	
雇用人員	増加			8.2		14.9		7.1		16.5		15.2		17.8		12.9			
	変らず			80.4		73.4		83.7		69.2		72.7		67.8		73.1			
	減少			11.3		11.7		9.2		14.3		12.1		14.4		14.0			
	D・I			-3.1		3.2		-2.0		2.2		3.0		3.3		-1.1		-4.4	
有効回答事業所数				97		95		98		91		99		90		93			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		令和4年		令和4年		令和5年	
	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年
	1～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	62.5	64.5	52.7	56.7	47.0	53.4	48.6	52.9							
	利幅の縮小	23.6	22.4	31.1	16.7	20.5	19.2	17.6	22.9							
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.2	3.9	5.4	3.3	2.4	0.0	0.0	0.0							
	同業者間の競争の激化	11.1	15.8	12.2	13.3	10.8	11.0	8.1	12.9							
	輸入製品との競争の激化	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.9	2.6	5.4	1.7	3.6	4.1	4.1	4.3							
	仕入先からの値上げ要請	12.5	9.2	13.5	25.0	18.1	12.3	4.1	17.1							
	人件費の増加	16.7	22.4	20.3	20.0	24.1	27.4	20.3	28.6							
	原材料高(材料価格の上昇)	11.1	10.5	16.2	15.0	16.9	20.5	21.6	17.1							
	人件費以外の経費の増加	12.5	13.2	23.0	20.0	20.5	17.8	23.0	15.7							
	技術力・製品開発力の不足	4.2	3.9	2.7	5.0	4.8	4.1	4.1	1.4							
	合理化の不足	2.8	13.2	5.4	3.3	1.2	1.4	1.4	4.3							
	取引先・顧客の減少	12.5	18.4	9.5	15.0	13.3	6.8	4.1	12.9							
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4	0.0	1.4							
	親企業の縮小・撤退	5.6	1.3	4.1	11.7	6.0	4.1	2.7	4.3							
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	1.3	2.7	1.7	1.2	2.7	2.7	4.3							
	代金回収の悪化	1.4	0.0	5.4	1.7	1.2	2.7	1.4	0.0							
	宣伝力・情報力の不足	2.8	2.6	2.7	1.7	1.2	2.7	6.8	1.4							
	人材育成の困難	19.4	27.6	20.3	28.3	37.3	27.4	28.4	21.4							
	後継者の不足	9.7	11.8	9.5	6.7	9.6	8.2	12.2	11.4							
	為替レートの変動	9.7	5.3	6.8	10.0	12.0	21.9	27.0	25.7							
	その他	2.8	5.3	5.4	3.3	6.0	4.1	5.4	1.4							
	重点経営施策	販路を広げる	47.9	44.2	39.7	50.8	37.8	52.1	38.7	37.7						
提携先を見つける		12.7	7.8	11.0	6.6	7.3	5.5	4.0	8.7							
取扱商品の見直し・充実をする		14.1	6.5	4.1	8.2	4.9	2.7	9.3	4.3							
店舗・設備を改装・拡充する		2.8	2.6	0.0	4.9	3.7	6.8	4.0	4.3							
不動産の有効活用を図る		1.4	0.0	2.7	4.9	1.2	4.1	1.3	4.3							
宣伝・広報を強化する		1.4	3.9	2.7	1.6	1.2	2.7	4.0	1.4							
情報力を強化する		14.1	14.3	19.2	9.8	13.4	19.2	9.3	7.2							
技術力を高める		7.0	9.1	5.5	8.2	6.1	8.2	6.7	2.9							
製品開発力を強化する		1.4	0.0	1.4	0.0	4.9	5.5	1.3	0.0							
IT化・機械化を推進する		12.7	19.5	20.5	9.8	14.6	9.6	14.7	10.1							
省エネルギー化を推進する		4.2	0.0	4.1	8.2	4.9	4.1	4.0	2.9							
新しい事業を始める		14.1	18.2	6.8	24.6	11.0	15.1	14.7	18.8							
人件費を節減する		9.9	13.0	12.3	4.9	9.8	5.5	6.7	8.7							
人件費以外の経費を節減する		14.1	22.1	12.3	14.8	19.5	16.4	13.3	17.4							
仕入先・流通経路の見直しをする		1.4	3.9	5.5	3.3	3.7	4.1	5.3	5.8							
事業を整理・縮小する		5.6	2.6	1.4	4.9	2.4	5.5	2.7	5.8							
人材を確保する		36.6	39.0	41.1	39.3	39.0	37.0	34.7	36.2							
人材育成を強化する		29.6	28.6	39.7	29.5	34.1	30.1	41.3	37.7							
労働条件を改善する		2.8	3.9	6.8	6.6	4.9	4.1	6.7	10.1							
後継者を育成する		5.6	10.4	8.2	8.2	13.4	6.8	10.7	10.1							
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア		-	-	-	-	-	2.7	2.7	4.3							
資金調達(融資)を図る		5.6	9.1	8.2	6.6	7.3	6.8	4.0	7.2							
資金繰りを改善する		5.6	6.5	12.3	9.8	8.5	8.2	8.0	11.6							
その他	2.8	2.6	1.4	0.0	2.4	1.4	1.3	2.9								
有効回答事業所数	92	97	95	98	91	99	90	93								

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	18.2	12.8	16.8	19.3	34.0	16.8	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1	23.2	21.6	23.8	18.9		13.3
	普通	37.5	53.8	46.3	51.1	40.2	53.7	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5	47.4	52.6	55.2	52.6		69.5
	悪い	44.3	33.3	36.8	29.5	25.8	29.5	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3	29.5	25.8	21.0	28.4		17.1
	D・I	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	8.2	-12.6	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-6.3	-4.1	2.9	-9.5	9.2	-3.8
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.0		92.9		96.3		100.0		95.2		94.4		95.0		92.0			
	海外需要(売上)の動向	30.0		14.3		7.4		0.0		9.5		5.6		0.0		4.0			
	販売価格の動向	10.0		21.4		7.4		28.6		9.5		16.7		45.0		40.0			
	仕入価格の動向	20.0		14.3		7.4		7.1		4.8		5.6		30.0		12.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		3.7		7.1		9.5		16.7		10.0		4.0			
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		21.4		11.1		28.6		19.0		5.6		20.0		12.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		15.0		12.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		7.4		0.0		4.8		5.6		0.0		0.0			
	その他	30.0		0.0		7.4		14.3		4.8		5.6		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.1		96.8		87.5		90.0		82.4		77.4		74.1		81.8			
	海外需要(売上)の動向	9.7		6.5		12.5		3.3		2.9		6.5		11.1		0.0			
	販売価格の動向	25.8		22.6		16.7		36.7		23.5		16.1		11.1		27.3			
	仕入価格の動向	6.5		9.7		20.8		20.0		41.2		41.9		29.6		36.4			
	仕入れ以外のコストの動向	19.4		16.1		4.2		26.7		23.5		16.1		29.6		50.0			
	資金繰り・資金調達の動向	29.0		25.8		29.2		23.3		23.5		12.9		29.6		22.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		4.2		13.3		11.8		19.4		3.7		0.0			
	税制・会計制度の動向	3.2		9.7		4.2		10.0		0.0		3.2		11.1		4.5			
	その他	3.2		9.7		12.5		6.7		5.9		6.5		0.0		0.0			
売上高 前期比	増加			20.0		34.7		24.7		27.3		29.9		30.5		21.0			
	変らず			35.8		34.7		41.2		31.3		33.0		43.2		50.5			
	減少			44.2		30.5		34.0		41.4		37.1		26.3		28.6			
	D・I			-24.2		4.2		-9.3		-14.1		-7.2		4.2		-7.6		-11.8	
売上高 前年同期比	増加			25.8		31.3		22.7		31.3		23.7		30.5		23.8			
	変らず			23.7		37.5		39.2		30.3		32.0		33.7		41.9			
	減少			50.5		31.3		38.1		38.4		44.3		35.8		34.3			
	D・I			-24.7		0.0		-15.5		-7.1		-20.6		-5.3		-10.5		-5.2	
経常利益	増加			11.6		26.9		25.8		25.3		24.7		21.1		20.0			
	変らず			38.9		39.8		35.1		31.3		37.1		49.5		46.7			
	減少			49.5		33.3		39.2		43.4		38.1		29.5		33.3			
	D・I			-37.9		-6.5		-13.4		-18.2		-13.4		-8.4		-13.3		-4.9	
資金繰り	良い			10.6		16.3		14.4		18.2		14.4		9.5		14.3			
	普通			66.0		65.2		61.9		60.6		59.8		63.2		67.6			
	悪い			23.4		18.5		23.7		21.2		25.8		27.4		18.1			
	D・I			-12.8		-2.2		-9.3		-3.0		-11.3		-17.9		-3.8		14.1	
雇用人員	増加			10.6		8.2		11.3		29.3		15.5		9.7		8.6			
	変らず			73.4		83.5		74.2		57.6		72.2		71.0		71.4			
	減少			16.0		8.2		14.4		13.1		12.4		19.4		20.0			
	D・I			-5.3		0.0		-3.1		16.2		3.1		-9.7		-11.4		-1.7	
有効回答事業所数				95		97		97		99		97		95		105			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少	71.3	80.2	58.2	60.5	58.9	53.5	47.6	47.8	
利幅の縮小	31.3	37.0	30.4	32.9	32.6	22.1	37.8	28.9	
大手企業(大型店)との競争の激化	6.3	4.9	2.5	5.3	4.2	2.3	4.9	3.3	
同業者間の競争の激化	15.0	9.9	8.9	13.2	16.8	15.1	17.1	14.4	
輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.3	8.6	1.3	5.3	6.3	2.3	4.9	2.2	
仕入先からの値上げ要請	3.8	2.5	10.1	7.9	9.5	11.6	12.2	11.1	
人件費の増加	26.3	23.5	26.6	30.3	30.5	31.4	31.7	38.9	
原材料高(材料価格の上昇)	3.8	2.5	5.1	1.3	7.4	7.0	4.9	4.4	
人件費以外の経費の増加	5.0	6.2	5.1	7.9	10.5	10.5	15.9	18.9	
技術力・製品開発力の不足	15.0	12.3	15.2	18.4	15.8	10.5	18.3	15.6	
合理化の不足	3.8	1.2	6.3	6.6	3.2	2.3	2.4	2.2	
取引先・顧客の減少	23.8	18.5	15.2	9.2	8.4	8.1	8.5	5.6	
商圏人口の減少	0.0	6.2	3.8	0.0	2.1	2.3	0.0	1.1	
親企業の縮小・撤退	0.0	1.2	1.3	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	
代金回収の悪化	1.3	1.2	3.8	2.6	1.1	2.3	1.2	1.1	
宣伝力・情報力の不足	8.8	12.3	6.3	9.2	4.2	7.0	8.5	6.7	
人材育成の困難	21.3	22.2	21.5	22.4	26.3	27.9	26.8	28.9	
後継者の不足	10.0	4.9	12.7	9.2	8.4	9.3	9.8	16.7	
為替レートの変動	1.3	0.0	1.3	5.3	7.4	12.8	6.1	2.2	
その他	2.5	1.2	2.5	3.9	5.3	7.0	3.7	3.3	
重点経営施策									
販路を広げる	62.0	64.2	50.6	51.3	45.3	50.0	42.9	44.4	
提携先を見つける	11.4	14.8	15.2	21.1	22.1	18.6	11.9	13.3	
取扱商品の見直し・充実をする	10.1	9.9	15.2	14.5	15.8	9.3	13.1	16.7	
店舗・設備を改装・拡充する	2.5	1.2	0.0	2.6	1.1	2.3	0.0	2.2	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.2	1.2	1.1	
宣伝・広報を強化する	20.3	16.0	11.4	11.8	16.8	8.1	10.7	6.7	
情報力を強化する	12.7	12.3	11.4	14.5	14.7	4.7	15.5	11.1	
技術力を高める	24.1	24.7	26.6	22.4	29.5	24.4	26.2	23.3	
製品開発力を強化する	16.5	14.8	13.9	9.2	12.6	8.1	9.5	15.6	
IT化・機械化を推進する	3.8	6.2	1.3	9.2	0.0	4.7	3.6	3.3	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	1.1	
新しい事業を始める	17.7	12.3	12.7	6.6	8.4	10.5	9.5	5.6	
人件費を削減する	5.1	6.2	2.5	1.3	2.1	1.2	4.8	3.3	
人件費以外の経費を削減する	8.9	6.2	13.9	9.2	5.3	5.8	8.3	10.0	
仕入先・流通経路の見直しをする	2.5	0.0	2.5	3.9	2.1	5.8	2.4	2.2	
事業を整理・縮小する	1.3	2.5	1.3	2.6	4.2	1.2	0.0	4.4	
人材を確保する	26.6	25.9	36.7	35.5	34.7	38.4	47.6	37.8	
人材育成を強化する	26.6	29.6	35.4	28.9	27.4	29.1	31.0	25.6	
労働条件を改善する	1.3	2.5	2.5	1.3	3.2	3.5	0.0	5.6	
後継者を育成する	5.1	7.4	8.9	6.6	7.4	14.0	9.5	10.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	5.8	2.4	8.9	
資金調達(融資)を図る	7.6	8.6	2.5	6.6	7.4	5.8	2.4	4.4	
資金繰りを改善する	6.3	7.4	6.3	9.2	6.3	8.1	7.1	4.4	
その他	1.3	0.0	0.0	1.3	2.1	1.2	2.4	1.1	
有効回答事業所数		96	95	97	97	99	97	95	105

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	22.1	9.4	27.3	17.7	35.4	28.8	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0	20.2	25.8	19.2	16.9		23.2
	普通	37.2	72.6	37.9	60.2	40.2	49.2	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5	53.2	56.5	56.0	67.7		63.2
	悪い	40.7	17.9	34.8	22.1	24.4	22.0	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5	26.6	17.7	24.8	15.3		13.6
	D・I	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-6.5	8.1	-5.6	1.6	0.9	9.6
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	83.3		94.1		97.1		87.0		88.9		76.2		87.0		84.2			
	海外需要(売上)の動向	25.0		11.8		11.8		30.4		25.9		14.3		8.7		5.3			
	販売価格の動向	0.0		20.6		23.5		30.4		25.9		42.9		47.8		31.6			
	仕入価格の動向	8.3		14.7		23.5		17.4		18.5		28.6		21.7		31.6			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		2.9		8.8		4.3		7.4		4.8		4.3		26.3			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		26.5		20.6		13.0		3.7		28.6		13.0		5.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		2.9		0.0		8.7		11.1		14.3		21.7		21.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	16.7		8.8		11.8		8.7		3.7		0.0		0.0		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.5		87.5		80.0		80.6		65.6		70.4		57.1		66.7			
	海外需要(売上)の動向	15.6		15.0		4.0		11.1		18.8		7.4		7.1		11.1			
	販売価格の動向	31.3		30.0		28.0		30.6		28.1		29.6		25.0		33.3			
	仕入価格の動向	43.8		42.5		48.0		77.8		62.5		63.0		75.0		63.0			
	仕入れ以外のコストの動向	9.4		15.0		24.0		19.4		34.4		14.8		25.0		22.2			
	資金繰り・資金調達の動向	6.3		17.5		36.0		5.6		6.3		18.5		17.9		3.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.1		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		3.6		3.7			
	為替レートの動向	6.3		7.5		16.0		25.0		28.1		51.9		46.4		37.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		2.5		8.0		2.8		0.0		0.0		3.6		3.7			
	その他	12.5		15.0		0.0		5.6		6.3		0.0		0.0		7.4			
売上高 前期比	増加			30.3		44.1		28.5		36.7		33.1		29.8		29.6			
	変らず			37.9		29.9		30.0		30.8		39.5		47.6		44.0			
	減少			31.8		26.0		41.5		32.5		27.4		22.6		26.4			
	D・I			-1.5		18.1		-13.1		4.2		5.6		7.3		3.2		-4.1	
売上高 前年同期比	増加			31.1		42.1		36.2		46.7		39.5		37.9		37.6			
	変らず			30.3		37.3		26.2		27.5		40.3		37.1		38.4			
	減少			38.6		20.6		37.7		25.8		20.2		25.0		24.0			
	D・I			-7.6		21.4		-1.5		20.8		19.4		12.9		13.6		0.7	
経常利益	増加			22.7		36.2		23.8		30.0		25.8		26.6		22.4			
	変らず			38.6		34.6		31.5		35.0		43.5		46.0		43.2			
	減少			38.6		29.1		44.6		35.0		30.6		27.4		34.4			
	D・I			-15.9		7.1		-20.8		-5.0		-4.8		-0.8		-12.0		-11.2	
資金繰り	良い			15.2		30.7		16.2		10.8		17.1		14.5		12.8			
	普通			59.8		54.3		69.2		75.0		65.9		66.9		65.6			
	悪い			25.0		15.0		14.6		14.2		17.1		18.5		21.6			
	D・I			-9.8		15.7		1.5		-3.3		0.0		-4.0		-8.8		-4.8	
雇用人員	増加			10.6		12.6		4.6		15.0		13.9		9.7		5.6			
	変らず			78.0		79.5		85.4		74.2		76.2		81.5		85.6			
	減少			11.4		7.9		10.0		10.8		9.8		8.9		8.8			
	D・I			-0.8		4.7		-5.4		4.2		4.1		0.8		-3.2		-4.0	
有効回答事業所数				132		127		130		120		124		124		125			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	売上停滞・減少	67.1	61.0	56.3	53.8	38.5	39.8	36.5	36.4
利幅の縮小	31.6	37.0	29.9	37.6	32.3	39.8	40.0	35.2	
大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	3.0	2.3	1.1	1.0	3.4	3.5	3.4	
同業者間の競争の激化	22.4	24.0	17.2	19.4	12.5	17.0	21.2	15.9	
輸入製品との競争の激化	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	9.2	11.0	2.3	6.5	5.2	3.4	4.7	3.4	
仕入先からの値上げ要請	27.6	30.0	31.0	45.2	45.8	44.3	38.8	34.1	
人件費の増加	6.6	7.0	9.2	11.8	12.5	9.1	14.1	19.3	
原材料高(材料価格の上昇)	15.8	15.0	24.1	25.8	31.3	36.4	30.6	34.1	
人件費以外の経費の増加	6.6	5.0	5.7	2.2	12.5	6.8	10.6	19.3	
技術力・製品開発力の不足	7.9	5.0	8.0	8.6	6.3	1.1	4.7	8.0	
合理化の不足	6.6	8.0	10.3	3.2	0.0	6.8	7.1	2.3	
取引先・顧客の減少	17.1	15.0	18.4	10.8	9.4	6.8	3.5	8.0	
商圏人口の減少	1.3	1.0	1.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	1.3	2.0	0.0	2.2	3.1	1.1	2.4	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.0	4.6	1.1	3.1	2.3	1.2	2.3	
代金回収の悪化	5.3	1.0	2.3	3.2	1.0	0.0	0.0	1.1	
宣伝力・情報力の不足	2.6	7.0	8.0	6.5	5.2	0.0	2.4	2.3	
人材育成の困難	17.1	18.0	23.0	12.9	26.0	8.0	15.3	13.6	
後継者の不足	6.6	10.0	9.2	6.5	6.3	8.0	7.1	12.5	
為替レートの変動	5.3	3.0	8.0	16.1	20.8	34.1	29.4	20.5	
その他	3.9	7.0	5.7	3.2	3.1	2.3	1.2	1.1	
販路を広げる	64.0	64.4	65.5	59.1	47.9	52.9	48.2	49.4	
提携先を見つける	10.7	7.9	13.8	5.4	7.4	10.3	14.5	8.0	
取扱商品の見直し・充実をする	36.0	31.7	25.3	28.0	27.7	24.1	37.3	28.7	
店舗・設備を改装・拡充する	4.0	0.0	3.4	6.5	3.2	1.1	4.8	1.1	
不動産の有効活用を図る	1.3	5.9	2.3	2.2	2.1	1.1	2.4	2.3	
宣伝・広報を強化する	5.3	10.9	12.6	6.5	9.6	6.9	4.8	10.3	
情報力を強化する	13.3	15.8	19.5	15.1	12.8	12.6	6.0	10.3	
技術力を高める	5.3	9.9	6.9	14.0	16.0	9.2	3.6	4.6	
製品開発力を強化する	13.3	12.9	6.9	20.4	14.9	18.4	25.3	13.8	
IT化・機械化を推進する	13.3	11.9	13.8	12.9	12.8	14.9	10.8	12.6	
省エネルギー化を推進する	0.0	2.0	0.0	0.0	3.2	1.1	0.0	0.0	
新しい事業を始める	9.3	7.9	4.6	5.4	7.4	3.4	3.6	9.2	
人件費を節減する	4.0	3.0	4.6	3.2	4.3	6.9	7.2	6.9	
人件費以外の経費を節減する	12.0	11.9	10.3	11.8	11.7	14.9	10.8	10.3	
仕入先・流通経路の見直しをする	10.7	10.9	14.9	12.9	13.8	18.4	12.0	13.8	
事業を整理・縮小する	0.0	2.0	1.1	4.3	3.2	2.3	3.6	2.3	
人材を確保する	18.7	21.8	17.2	24.7	22.3	26.4	20.5	20.7	
人材育成を強化する	18.7	18.8	19.5	24.7	29.8	21.8	20.5	27.6	
労働条件を改善する	0.0	2.0	3.4	2.2	1.1	0.0	1.2	3.4	
後継者を育成する	14.7	8.9	9.2	5.4	12.8	9.2	8.4	10.3	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	2.3	3.6	2.3	
資金調達(融資)を図る	5.3	4.0	5.7	5.4	4.3	4.6	3.6	6.9	
資金繰りを改善する	6.7	6.9	10.3	5.4	6.4	6.9	9.6	5.7	
その他	0.0	2.0	1.1	0.0	1.1	0.0	3.6	0.0	
有効回答事業所数		121	132	127	130	120	124	124	125

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加



注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	23.5	8.7	15.6	21.9	36.0	23.9	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3	23.8	22.1	28.0	18.1		26.2
	普通	25.5	46.7	28.4	51.0	34.2	45.0	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6	40.0	51.0	39.3	53.3		51.4
	悪い	51.0	44.6	56.0	27.1	29.7	31.2	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1	36.2	26.9	32.7	28.6		22.4
	D・I	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	6.3	-7.3	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-12.4	-4.8	-4.7	-10.5	7.7	3.7
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		83.3		93.8		100.0		88.9		92.9		93.8		87.5			
	海外需要(売上)の動向	21.4		16.7		3.1		14.3		16.7		14.3		12.5		16.7			
	販売価格の動向	14.3		8.3		21.9		14.3		44.4		28.6		18.8		25.0			
	仕入価格の動向	14.3		8.3		6.3		0.0		11.1		7.1		12.5		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		33.3		6.3		0.0		5.6		7.1		6.3		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	7.1		16.7		40.6		28.6		5.6		28.6		12.5		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レート	14.3		8.3		3.1		0.0		16.7		14.3		31.3		8.3			
	税制・会計制度	0.0		0.0		0.0		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0			
	その他	14.3		0.0		6.3		0.0		5.6		0.0		6.3		4.2			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	92.3		94.0		84.0		90.9		72.7		73.1		88.5		75.0			
	海外需要(売上)の動向	7.7		10.0		16.0		11.4		13.6		3.8		7.7		0.0			
	販売価格の動向	3.8		12.0		28.0		27.3		22.7		15.4		26.9		35.7			
	仕入価格の動向	11.5		20.0		44.0		50.0		50.0		57.7		57.7		71.4			
	仕入れ以外のコストの動向	3.8		14.0		20.0		20.5		13.6		3.8		26.9		10.7			
	資金繰り・資金調達の動向	19.2		24.0		16.0		15.9		22.7		19.2		26.9		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.6			
	為替レート	3.8		2.0		0.0		15.9		9.1		30.8		11.5		7.1			
	税制・会計制度	3.8		6.0		4.0		0.0		0.0		3.8		3.8		3.6			
	その他	19.2		12.0		8.0		11.4		22.7		7.7		7.7		7.1			
売上高 前期比	増加			17.4		41.4		13.5		28.8		27.9		36.2		28.7			
	変らず			26.6		27.0		29.7		41.3		37.5		37.1		35.2			
	減少			56.0		31.5		56.8		29.8		34.6		26.7		36.1			
	D・I			-38.5		9.9		-43.2		-1.0		-6.7		9.5		-7.4		-16.9	
売上高 前年同期比	増加			18.3		38.7		23.4		26.9		37.5		32.4		38.3			
	変らず			26.6		20.7		30.6		47.1		28.8		43.8		35.5			
	減少			55.0		40.5		45.9		26.0		33.7		23.8		26.2			
	D・I			-36.7		-1.8		-22.5		1.0		3.8		8.6		12.1		3.5	
経常利益	増加			11.0		36.4		10.8		26.9		19.2		29.5		24.3			
	変らず			29.4		33.6		32.4		45.2		41.3		39.0		37.4			
	減少			59.6		30.0		56.8		27.9		39.4		31.4		38.3			
	D・I			-48.6		6.4		-45.9		-1.0		-20.2		-1.9		-14.0		-12.1	
資金繰り	良い			13.0		22.9		10.8		19.2		17.3		19.0		15.7			
	普通			50.0		53.2		59.5		60.6		63.5		57.1		59.3			
	悪い			37.0		23.9		29.7		20.2		19.2		23.8		25.0			
	D・I			-24.1		-0.9		-18.9		-1.0		-1.9		-4.8		-9.3		-4.5	
雇用人員	増加			4.6		5.5		8.1		8.7		12.6		8.6		15.7			
	変らず			77.8		81.7		77.5		83.7		79.6		82.9		76.9			
	減少			17.6		12.8		14.4		7.7		7.8		8.6		7.4			
	D・I			-13.0		-7.3		-6.3		1.0		4.9		0.0		8.3		8.3	
有効回答事業所数				109		111		111		104		104		105		108			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	経営上の問題点								
売上停滞・減少	84.5	80.5	75.9	68.5	63.8	58.5	47.6	47.6	
利幅の縮小	22.5	26.8	37.3	19.2	27.6	20.0	27.0	26.8	
大手企業(大型店)との競争の激化	7.0	4.9	4.8	13.7	8.6	6.2	3.2	7.3	
同業者間の競争の激化	11.3	14.6	16.9	13.7	20.7	10.8	19.0	13.4	
輸入製品との競争の激化	0.0	1.2	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.2	1.2	2.4	2.7	3.4	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	7.0	7.3	14.5	24.7	27.6	24.6	33.3	29.3	
人件費の増加	9.9	11.0	15.7	8.2	10.3	13.8	14.3	20.7	
原材料高(材料価格の上昇)	14.1	9.8	16.9	21.9	19.0	32.3	17.5	19.5	
人件費以外の経費の増加	4.2	8.5	6.0	9.6	12.1	10.8	9.5	13.4	
技術力・製品開発力の不足	4.2	1.2	3.6	4.1	5.2	4.6	4.8	4.9	
合理化の不足	5.6	11.0	2.4	6.8	5.2	1.5	4.8	4.9	
取引先・顧客の減少	28.2	28.0	22.9	13.7	20.7	21.5	12.7	20.7	
商圏人口の減少	14.1	8.5	7.2	15.1	10.3	6.2	9.5	3.7	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	4.2	7.3	6.0	1.4	0.0	0.0	3.2	4.9	
代金回収の悪化	1.4	3.7	2.4	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	
宣伝力・情報力の不足	5.6	3.7	6.0	4.1	3.4	7.7	6.3	8.5	
人材育成の困難	7.0	13.4	7.2	6.8	8.6	15.4	19.0	17.1	
後継者の不足	1.4	8.5	7.2	5.5	8.6	7.7	7.9	11.0	
為替レートの変動	4.2	1.2	1.2	9.6	13.8	21.5	14.3	4.9	
その他	4.2	8.5	3.6	2.7	5.2	3.1	3.2	3.7	
重点経営施策									
販路を広げる	52.2	51.2	51.9	47.9	53.4	53.8	54.0	50.6	
提携先を見つける	7.2	12.2	12.3	8.2	10.3	7.7	6.3	9.6	
取扱商品の見直し・充実をする	31.9	39.0	35.8	27.4	27.6	36.9	31.7	28.9	
店舗・設備を改装・拡充する	5.8	6.1	8.6	11.0	6.9	6.2	6.3	8.4	
不動産の有効活用を図る	1.4	2.4	2.5	2.7	1.7	3.1	1.6	1.2	
宣伝・広報を強化する	14.5	14.6	19.8	17.8	12.1	20.0	17.5	19.3	
情報力を強化する	13.0	9.8	18.5	13.7	24.1	15.4	11.1	15.7	
技術力を高める	4.3	3.7	1.2	2.7	6.9	7.7	4.8	3.6	
製品開発力を強化する	10.1	4.9	9.9	13.7	10.3	10.8	7.9	9.6	
IT化・機械化を推進する	14.5	8.5	7.4	11.0	12.1	3.1	6.3	10.8	
省エネルギー化を推進する	2.9	2.4	1.2	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	
新しい事業を始める	13.0	14.6	4.9	11.0	8.6	9.2	11.1	8.4	
人件費を節減する	7.2	6.1	4.9	11.0	15.5	3.1	6.3	4.8	
人件費以外の経費を節減する	17.4	18.3	11.1	16.4	12.1	4.6	11.1	12.0	
仕入先・流通経路の見直しをする	8.7	8.5	8.6	11.0	15.5	6.2	6.3	7.2	
事業を整理・縮小する	4.3	3.7	6.2	6.8	8.6	6.2	4.8	7.2	
人材を確保する	17.4	14.6	16.0	9.6	17.2	21.5	25.4	25.3	
人材育成を強化する	10.1	17.1	13.6	13.7	12.1	13.8	12.7	15.7	
労働条件を改善する	2.9	0.0	1.2	1.4	0.0	4.6	0.0	1.2	
後継者を育成する	5.8	6.1	6.2	4.1	1.7	6.2	4.8	6.0	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	3.1	6.3	1.2	
資金調達(融資)を図る	7.2	4.9	7.4	6.8	3.4	6.2	9.5	12.0	
資金繰りを改善する	5.8	4.9	6.2	4.1	6.9	6.2	4.8	6.0	
その他	0.0	4.9	1.2	2.7	0.0	4.6	0.0	2.4	
有効回答事業所数	110	109	111	111	104	104	105	108	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	14.0	8.6	7.6	13.1	17.1	12.6	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9	17.4	17.0	15.5	15.6		19.0
	普通	50.0	53.8	61.3	62.6	56.8	64.7	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1	56.0	60.7	58.6	63.3		61.2
	悪い	36.0	37.6	31.1	24.2	26.1	22.7	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0	26.6	22.3	25.9	21.1		19.8
	D・I	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-9.0	-10.1	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	-9.2	-5.4	-10.3	-5.5	-1.1	-0.9
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		100.0		88.9		81.8		76.9		91.7		82.4		88.2			
	海外需要(売上)の動向	9.1		11.1		5.6		0.0		7.7		16.7		17.6		11.8			
	販売価格の動向	18.2		22.2		16.7		18.2		23.1		41.7		23.5		23.5			
	仕入価格の動向	9.1		11.1		22.2		18.2		7.7		8.3		5.9		5.9			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		11.1		5.6		18.2		7.7		8.3		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		22.2		16.7		27.3		38.5		0.0		17.6		29.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	18.2		22.2		33.3		27.3		30.8		25.0		17.6		35.3			
	為替レートの動向	0.0		11.1		0.0		0.0		7.7		8.3		0.0		5.9			
	税制・会計制度の動向	9.1		0.0		0.0		18.2		7.7		0.0		5.9		0.0			
	その他	27.3		0.0		0.0		0.0		7.7		16.7		5.9		11.8			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.0		70.6		71.4		91.7		66.7		75.0		63.6		79.2			
	海外需要(売上)の動向	13.8		11.8		7.1		0.0		9.1		12.5		4.5		0.0			
	販売価格の動向	13.8		29.4		7.1		25.0		18.2		16.7		36.4		37.5			
	仕入価格の動向	10.3		14.7		17.9		25.0		42.4		16.7		31.8		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		5.9		14.3		25.0		24.2		25.0		18.2		33.3			
	資金繰り・資金調達の動向	20.7		32.4		39.3		12.5		27.3		37.5		36.4		37.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.3		26.5		32.1		29.2		21.2		20.8		18.2		4.2			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		8.3		9.1		12.5		13.6		0.0			
	税制・会計制度の動向	3.4		8.8		3.6		4.2		3.0		8.3		9.1		8.3			
	その他	20.7		8.8		17.9		4.2		6.1		0.0		13.6		0.0			
売上高 前 期 比	増加			11.9		23.4		14.7		14.4		17.7		20.9		15.5			
	変らず			57.6		51.4		62.1		59.5		57.5		53.6		60.3			
	減少			30.5		25.2		23.3		26.1		24.8		25.5		24.1			
	D・I			-18.6		-1.8		-8.6		-11.7		-7.1		-4.5		-8.6		-4.1	
売上高 前 年 同 期 比	増加			15.1		24.3		17.2		23.4		17.7		24.8		25.9			
	変らず			47.1		48.6		54.3		45.9		54.9		52.3		52.6			
	減少			37.8		27.0		28.4		30.6		27.4		22.9		21.6			
	D・I			-22.7		-2.7		-11.2		-7.2		-9.7		1.8		4.3		2.5	
経常 利 益	増加			12.6		20.7		11.2		9.0		15.0		23.9		18.1			
	変らず			51.3		49.5		60.3		58.6		56.6		48.6		51.7			
	減少			36.1		29.7		28.4		32.4		28.3		27.5		30.2			
	D・I			-23.5		-9.0		-17.2		-23.4		-13.3		-3.7		-12.1		-8.4	
資金繰り	良い			8.4		18.9		13.8		12.6		11.6		17.3		12.9			
	普通			68.9		63.1		71.6		68.5		70.5		69.1		69.0			
	悪い			22.7		18.0		14.7		18.9		17.9		13.6		18.1			
	D・I			-14.3		0.9		-0.9		-6.3		-6.3		3.6		-5.2		-8.8	
雇 用 人 員	増加			3.4		6.3		1.7		6.3		9.9		9.2		6.1			
	変らず			90.8		82.9		91.3		85.6		84.7		88.1		91.2			
	減少			5.9		10.8		7.0		8.1		5.4		2.8		2.6			
	D・I			-2.5		-4.5		-5.2		-1.8		4.5		6.4		3.5		-2.9	
有効回答事業所数				119		111		116		111		113		110		116			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	売上停滞・減少	60.7	64.6	62.2	58.9	57.1	47.7	47.5	43.0
利幅の縮小	38.1	28.1	21.4	31.1	22.0	25.0	28.8	31.2	
大手企業(大型店)との競争の激化	4.8	4.2	5.1	6.7	2.2	2.3	2.5	5.4	
同業者間の競争の激化	19.0	21.9	27.6	25.6	20.9	26.1	38.8	22.6	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.0	3.1	2.0	0.0	7.7	5.7	2.5	0.0	
仕入先からの値上げ要請	2.4	2.1	0.0	3.3	7.7	8.0	13.8	11.8	
人件費の増加	6.0	12.5	20.4	8.9	5.5	9.1	12.5	9.7	
原材料高(材料価格の上昇)	4.8	3.1	8.2	11.1	11.0	13.6	13.8	19.4	
人件費以外の経費の増加	17.9	16.7	16.3	15.6	18.7	25.0	20.0	26.9	
技術力・製品開発力の不足	2.4	0.0	3.1	1.1	1.1	1.1	1.3	2.2	
合理化の不足	13.1	10.4	11.2	8.9	3.3	5.7	3.8	9.7	
取引先・顧客の減少	13.1	17.7	20.4	15.6	23.1	13.6	8.8	17.2	
商圏人口の減少	4.8	6.3	11.2	3.3	7.7	5.7	6.3	7.5	
親企業の縮小・撤退	2.4	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	10.7	14.6	15.3	16.7	14.3	13.6	5.0	12.9	
代金回収の悪化	1.2	7.3	2.0	3.3	2.2	1.1	1.3	0.0	
宣伝力・情報力の不足	8.3	7.3	9.2	10.0	5.5	6.8	7.5	5.4	
人材育成の困難	7.1	14.6	12.2	10.0	9.9	12.5	16.3	6.5	
後継者の不足	2.4	6.3	5.1	6.7	4.4	6.8	6.3	4.3	
為替レートの変動	1.2	1.0	2.0	1.1	6.6	9.1	7.5	6.5	
その他	10.7	7.3	2.0	4.4	3.3	6.8	6.3	6.5	
販路を広げる	33.7	33.3	31.6	30.7	31.5	35.2	36.1	33.7	
提携先を見つける	10.5	8.3	12.2	9.1	9.8	6.8	8.4	10.5	
取扱商品の見直し・充実をする	7.0	9.4	12.2	15.9	10.9	10.2	8.4	13.7	
店舗・設備を改装・拡充する	12.8	22.9	16.3	17.0	14.1	12.5	14.5	13.7	
不動産の有効活用を図る	22.1	27.1	27.6	23.9	25.0	28.4	26.5	23.2	
宣伝・広報を強化する	15.1	9.4	11.2	20.5	14.1	10.2	9.6	13.7	
情報力を強化する	25.6	26.0	29.6	28.4	26.1	27.3	22.9	23.2	
技術力を高める	5.8	5.2	4.1	4.5	6.5	2.3	2.4	4.2	
製品開発力を強化する	0.0	0.0	5.1	3.4	2.2	2.3	0.0	0.0	
IT化・機械化を推進する	8.1	14.6	8.2	9.1	7.6	9.1	4.8	3.2	
省エネルギー化を推進する	2.3	3.1	4.1	2.3	2.2	3.4	3.6	4.2	
新しい事業を始める	9.3	7.3	6.1	4.5	9.8	12.5	8.4	6.3	
人件費を削減する	10.5	5.2	6.1	6.8	4.3	2.3	1.2	3.2	
人件費以外の経費を削減する	19.8	16.7	17.3	18.2	13.0	15.9	13.3	17.9	
仕入先・流通経路の見直しをする	3.5	4.2	2.0	6.8	8.7	4.5	7.2	10.5	
事業を整理・縮小する	2.3	4.2	3.1	1.1	3.3	2.3	3.6	6.3	
人材を確保する	10.5	7.3	15.3	6.8	13.0	12.5	9.6	13.7	
人材育成を強化する	12.8	17.7	13.3	13.6	9.8	13.6	15.7	7.4	
労働条件を改善する	0.0	6.3	1.0	2.3	2.2	3.4	0.0	3.2	
後継者を育成する	7.0	8.3	7.1	6.8	6.5	9.1	10.8	7.4	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	3.4	0.0	3.2	
資金調達(融資)を図る	5.8	6.3	8.2	4.5	3.3	9.1	12.0	8.4	
資金繰りを改善する	9.3	9.4	11.2	8.0	8.7	9.1	13.3	9.5	
その他	4.7	5.2	1.0	1.1	2.2	3.4	4.8	3.2	
有効回答事業所数	110	119	111	116	111	113	110	116	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	12.4	2.0	7.8	21.8	65.6	36.7	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4	51.1	51.1	42.2	23.4		53.3
	普通	13.5	46.9	25.6	54.0	16.7	37.8	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0	35.1	35.6	40.0	46.8		42.2
	悪い	74.2	51.0	66.7	24.1	17.8	25.6	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6	13.8	13.3	17.8	29.8		4.4
	D・I	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	47.8	11.1	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	37.2	37.8	24.4	-6.4	-12.8	48.9
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		75.0		86.1		100.0		88.9		90.9		88.5		78.6			
	海外需要(売上)の動向	0.0		25.0		2.8		0.0		11.1		9.1		34.6		14.3			
	販売価格の動向	0.0		25.0		19.4		0.0		19.4		18.2		34.6		42.9			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		11.1		0.0		13.9		18.2		19.2		28.6			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		8.3		0.0		16.7		9.1		3.8		14.3			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		100.0		22.2		0.0		11.1		0.0		3.8		7.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		2.8		0.0		5.6		0.0		3.8		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0			
	その他	33.3		0.0		11.1		0.0		16.7		9.1		7.7		14.3			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	65.5		69.2		81.8		65.4		80.0		61.1		71.4		55.6			
	海外需要(売上)の動向	6.9		0.0		27.3		5.8		20.0		11.1		0.0		0.0			
	販売価格の動向	0.0		5.1		0.0		5.8		30.0		5.6		28.6		33.3			
	仕入価格の動向	6.9		33.3		54.5		53.8		40.0		77.8		85.7		88.9			
	仕入れ以外のコストの動向	17.2		20.5		18.2		17.3		30.0		44.4		71.4		33.3			
	資金繰り・資金調達の動向	24.1		35.9		54.5		9.6		30.0		22.2		0.0		33.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		1.9		0.0		5.6		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	48.3		38.5		9.1		38.5		0.0		11.1		0.0		0.0			
売上高 前期比	増加			13.3		66.7		9.4		73.3		36.7		59.6		50.6			
	変らず			22.2		14.4		14.6		17.8		28.9		27.7		28.1			
	減少			64.4		18.9		76.0		8.9		34.4		12.8		21.3			
	D・I			-51.1		47.8		-66.7		64.4		2.2		46.8		29.2		-17.6	
売上高 前年同期比	増加			21.1		63.3		29.2		81.1		63.3		63.8		73.9			
	変らず			15.6		17.8		33.3		11.1		16.7		21.3		20.5			
	減少			63.3		18.9		37.5		7.8		20.0		14.9		5.7			
	D・I			-42.2		44.4		-8.3		73.3		43.3		48.9		68.2		19.3	
経常利益	増加			12.2		55.6		12.5		57.8		27.8		29.8		24.7			
	変らず			22.2		23.3		20.8		27.8		34.4		52.1		39.3			
	減少			65.6		21.1		66.7		14.4		37.8		18.1		36.0			
	D・I			-53.3		34.4		-54.2		43.3		-10.0		11.7		-11.2		-22.9	
資金繰り	良い			15.6		36.0		5.3		27.8		11.1		18.3		18.0			
	普通			37.8		49.4		55.8		55.6		67.8		69.9		68.5			
	悪い			46.7		14.6		38.9		16.7		21.1		11.8		13.5			
	D・I			-31.1		21.3		-33.7		11.1		-10.0		6.5		4.5		-2.0	
雇用人員	増加			10.0		10.0		4.2		21.1		13.3		12.8		14.6			
	変らず			63.3		68.9		71.9		64.4		72.2		83.0		70.8			
	減少			26.7		21.1		24.0		14.4		14.4		4.3		14.6			
	D・I			-16.7		-11.1		-19.8		6.7		-1.1		8.5		0.0		-8.5	
有効回答事業所数				90		90		96		90		90		94		90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	売上停滞・減少	90.0	88.3	58.2	82.5	38.6	60.0	40.9	35.7
利幅の縮小	28.0	30.0	23.6	23.8	38.6	32.0	36.4	40.5	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	
同業者間の競争の激化	6.0	6.7	12.7	1.6	7.0	4.0	4.5	4.8	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	4.0	0.0	2.4	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	1.7	0.0	0.0	1.8	2.0	0.0	4.8	
仕入先からの値上げ要請	6.0	3.3	23.6	28.6	28.1	36.0	27.3	40.5	
人件費の増加	18.0	20.0	41.8	20.6	35.1	38.0	31.8	45.2	
原材料高(材料価格の上昇)	12.0	16.7	38.2	39.7	59.6	44.0	61.4	52.4	
人件費以外の経費の増加	6.0	20.0	5.5	7.9	19.3	10.0	15.9	26.2	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	
合理化の不足	4.0	0.0	0.0	1.6	1.8	0.0	4.5	0.0	
取引先・顧客の減少	22.0	25.0	14.5	14.3	3.5	8.0	6.8	2.4	
商圏人口の減少	6.0	15.0	16.4	3.2	1.8	2.0	2.3	4.8	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.0	3.3	7.3	1.6	3.5	2.0	0.0	0.0	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	0.0	5.0	1.8	1.6	1.8	0.0	6.8	0.0	
人材育成の困難	12.0	11.7	18.2	7.9	12.3	10.0	18.2	21.4	
後継者の不足	2.0	3.3	7.3	4.8	3.5	6.0	9.1	0.0	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	1.6	8.8	8.0	4.5	0.0	
その他	28.0	10.0	3.6	15.9	10.5	4.0	9.1	2.4	
販路を広げる	29.2	41.1	32.7	25.8	17.2	27.7	26.2	23.8	
提携先を見つける	2.1	3.6	1.8	6.5	3.4	0.0	0.0	2.4	
取扱商品の見直し・充実をする	16.7	21.4	18.2	29.0	20.7	27.7	16.7	26.2	
店舗・設備を改装・拡充する	12.5	16.1	16.4	12.9	13.8	19.1	23.8	7.1	
不動産の有効活用を図る	2.1	0.0	1.8	9.7	1.7	0.0	2.4	0.0	
宣伝・広報を強化する	18.8	10.7	14.5	11.3	17.2	19.1	11.9	19.0	
情報力を強化する	2.1	3.6	9.1	4.8	10.3	14.9	9.5	9.5	
技術力を高める	12.5	7.1	10.9	3.2	5.2	10.6	9.5	4.8	
製品開発力を強化する	16.7	7.1	0.0	9.7	15.5	6.4	2.4	11.9	
IT化・機械化を推進する	0.0	3.6	3.6	1.6	6.9	2.1	2.4	0.0	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	2.4	
新しい事業を始める	16.7	10.7	7.3	8.1	12.1	8.5	11.9	7.1	
人件費を節減する	22.9	14.3	12.7	11.3	8.6	8.5	9.5	4.8	
人件費以外の経費を節減する	12.5	16.1	23.6	29.0	15.5	14.9	16.7	11.9	
仕入先・流通経路の見直しをする	2.1	8.9	7.3	9.7	12.1	10.6	21.4	9.5	
事業を整理・縮小する	8.3	3.6	5.5	0.0	1.7	0.0	4.8	2.4	
人材を確保する	16.7	21.4	45.5	25.8	37.9	38.3	38.1	42.9	
人材育成を強化する	18.8	23.2	29.1	16.1	31.0	19.1	23.8	38.1	
労働条件を改善する	4.2	1.8	9.1	4.8	12.1	10.6	16.7	16.7	
後継者を育成する	4.2	8.9	10.9	4.8	8.6	4.3	4.8	7.1	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	2.1	0.0	2.4	
資金調達(融資)を図る	14.6	12.5	5.5	9.7	3.4	6.4	7.1	11.9	
資金繰りを改善する	20.8	14.3	10.9	8.1	5.2	6.4	4.8	9.5	
その他	12.5	12.5	3.6	8.1	3.4	6.4	0.0	0.0	
有効回答事業所数		93	90	90	96	90	90	94	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		対 前期 比	令和5年 4月～6月期 (見通し)
業況	良い	0.0	5.9	27.3	44.4	54.2	50.0	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0	91.7	68.0	73.1	66.7		73.1
	普通	42.1	11.8	45.5	44.4	20.8	27.3	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0	4.2	28.0	26.9	16.7		26.9
	悪い	57.9	82.4	27.3	11.1	25.0	22.7	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	0.0	16.7		0.0
	D・I	-57.9	-76.5	0.0	33.3	29.2	27.3	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	87.5	64.0	73.1	50.0	-14.4	73.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		75.0		66.7		100.0		100.0		100.0		71.4		100.0			
	海外需要(売上)の動向	-		25.0		0.0		0.0		28.6		0.0		71.4		75.0			
	販売価格の動向	-		25.0		33.3		100.0		42.9		50.0		57.1		50.0			
	仕入価格の動向	-		0.0		0.0		0.0		14.3		50.0		14.3		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		50.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	-		0.0		0.0		100.0		28.6		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		28.6		0.0			
	税制・会計制度の動向	-		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	-		25.0		33.3		0.0		0.0		0.0		14.3		25.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		100.0		33.3		100.0		-		-		100.0		-			
	海外需要(売上)の動向	20.0		100.0		66.7		66.7		-		-		0.0		-			
	販売価格の動向	40.0		0.0		33.3		0.0		-		-		0.0		-			
	仕入価格の動向	20.0		0.0		33.3		0.0		-		-		100.0		-			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		50.0		33.3		33.3		-		-		100.0		-			
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-			
	為替レートの動向	0.0		50.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		-		-		0.0		-			
	その他	20.0		0.0		33.3		0.0		-		-		0.0		-			
売上高 前 期 比	増加			36.4		58.3		16.0		88.0		56.0		100.0		80.8			
	変らず			45.5		16.7		52.0		12.0		32.0		0.0		19.2			
	減少			18.2		25.0		32.0		0.0		12.0		0.0		0.0			
	D・I			18.2		33.3		D・I		-16.0		88.0		44.0		100.0		80.8	-19.2
売上高 前 年 同 期 比	増加			40.9		62.5		56.0		92.0		70.8		91.7		88.5			
	変らず			40.9		8.3		28.0		8.0		20.8		4.2		11.5			
	減少			18.2		29.2		16.0		0.0		8.3		4.2		0.0			
	D・I			22.7		33.3		40.0		92.0		62.5		87.5		88.5		1.0	
経常 利 益	増加			31.8		37.5		8.0		52.0		28.0		87.5		84.6			
	変らず			45.5		37.5		60.0		48.0		60.0		12.5		15.4			
	減少			22.7		25.0		32.0		0.0		12.0		0.0		0.0			
	D・I			9.1		12.5		-24.0		52.0		16.0		87.5		84.6		-2.9	
資金繰り	良い			0.0		20.8		8.0		0.0		8.0		50.0		65.4			
	普通			90.9		70.8		84.0		100.0		88.0		50.0		34.6			
	悪い			9.1		8.3		8.0		0.0		4.0		0.0		0.0			
	D・I			-9.1		12.5		0.0		0.0		4.0		50.0		65.4		15.4	
雇 用 人 員	増加			4.5		4.2		8.0		8.0		12.0		4.2		23.1			
	変らず			77.3		75.0		76.0		64.0		72.0		79.2		57.7			
	減少			18.2		20.8		16.0		28.0		16.0		16.7		19.2			
	D・I			-13.6		-16.7		-8.0		-20.0		-4.0		-12.5		3.8		16.3	
有効回答事業所数				22		24		25		25		25		24		26			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和3年4～6月期においては、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和4年4～6月期、令和4年7～9月期及び令和5年1～3月期においては、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期	令和3年 10～12月期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期
	売上停滞・減少	100.0	77.8	100.0	75.0	66.7	71.4	37.5	14.3
利幅の縮小	22.2	44.4	71.4	37.5	33.3	42.9	25.0	28.6	
大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	11.1	14.3	12.5	11.1	0.0	0.0	14.3	
同業者間の競争の激化	44.4	44.4	42.9	12.5	22.2	42.9	12.5	14.3	
輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	12.5	28.6	
人件費の増加	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	37.5	42.9	
原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	25.0	44.4	28.6	37.5	42.9	
人件費以外の経費の増加	11.1	0.0	0.0	25.0	11.1	28.6	37.5	28.6	
技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
合理化の不足	0.0	0.0	14.3	25.0	11.1	0.0	12.5	0.0	
取引先・顧客の減少	33.3	11.1	0.0	25.0	11.1	14.3	0.0	14.3	
商圏人口の減少	11.1	11.1	14.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝力・情報力の不足	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人材育成の困難	0.0	22.2	0.0	25.0	22.2	0.0	37.5	28.6	
後継者の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	14.3	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	
その他	11.1	22.2	14.3	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0	
販路を広げる	22.2	22.2	33.3	25.0	33.3	16.7	11.1	28.6	
提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	14.3	
取扱商品の見直し・充実をする	11.1	11.1	0.0	12.5	22.2	0.0	11.1	28.6	
店舗・設備を改装・拡充する	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	22.2	14.3	
不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
宣伝・広報を強化する	22.2	33.3	33.3	25.0	33.3	33.3	11.1	28.6	
情報力を強化する	22.2	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	
技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
製品開発力を強化する	11.1	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	
IT化・機械化を推進する	22.2	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	14.3	
省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	
新しい事業を始める	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費を節減する	33.3	33.3	16.7	0.0	22.2	66.7	22.2	0.0	
人件費以外の経費を節減する	33.3	33.3	66.7	37.5	44.4	66.7	22.2	42.9	
仕入先・流通経路の見直しをする	11.1	0.0	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	14.3	
事業を整理・縮小する	22.2	11.1	16.7	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	
人材を確保する	11.1	11.1	0.0	25.0	33.3	16.7	66.7	42.9	
人材育成を強化する	0.0	33.3	16.7	12.5	11.1	16.7	33.3	42.9	
労働条件を改善する	0.0	0.0	16.7	12.5	0.0	0.0	11.1	0.0	
後継者を育成する	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	16.7	11.1	14.3	
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	-	-	-	0.0	0.0	14.3	
資金調達(融資)を図る	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資金繰りを改善する	11.1	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	11.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		20	22	24	25	25	25	24	26

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※重点経営施策の「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加



港区産業・地域振興支援部 産業振興課  
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号  
TEL 03(6435)4613